

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

研究開発実施終了報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」

研究開発領域

研究開発プロジェクト

「地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な
多世代共創社会に向けての実践的フィードバック」

研究開発期間 平成 27 年 10 月～令和 2 年 3 月

研究代表者 内田 由紀子

(京都大学こころの未来研究センター 教授)

目次

1. プロジェクトの達成目標.....	2
1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスチョン.....	2
1-2. 背景	3
1-3. ロジックモデル.....	4
2. 研究開発の実施方法・内容	5
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	5
2-2. 取り組みの概要.....	6
2-3. 実施項目・内容.....	7
3. 研究開発結果・成果.....	11
3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論.....	11
3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンへの回答.....	11
3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答	13
3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	18
3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	58
4. 研究開発の実施体制.....	59
4-1. 研究開発実施者.....	59
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	60
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	61
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	61
5-2. 論文発表	69
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	70
5-4. 新聞報道・投稿、受賞など.....	74
5-5. 特許出願	75

1. プロジェクトの達成目標

1-1. 全体目標及びリサーチ・クエスチョン

地域社会における人口減少が問題視される中、人々が実際に地域で暮らすことで実感する幸福感とはどのようなものか。また、人々の幸福感を支える地域内に存在する諸要因はどのようなものか。これらについて自治会区・集落などの小地域単位で分析できるような調査を実施し、「個人の持つ特性」と「地域が持つ特性」の双方から検討するマルチレベルモデルを用いて分析することで、それぞれの地域がもつ問題あるいは強みを提示し、移住や外の地域との連携、次世代に向けた課題解決の促進を目指した。

<達成目標>

本プロジェクトにおいては、下記のリサーチ・クエスチョンの解決を通して、地域社会の幸福（幸福の平均的高さ、住民間分散の小ささ、住民間の共変・相関関係）と、それにまつわる諸側面を測定する指標（「地域の幸福の多面的指標」と呼称）を開発し、地域内で測定される多面的な幸福度指標に対する多世代交流の効果を科学的に検証し、持続可能な地域の幸福の実現を目指す。

その際には、指標の汎用化（特定の地域での適用から広範な地域への適用可能性の上昇）と地域へのフィードバックを行い、持続可能な地域の幸福を多世代で醸成するための実践活動を支援する。さらに、開放的コミュニティの要素分析と地域の幸福の諸側面との関係性の分析、ならびに地域社会の幸福が多世代共創に及ぼす影響の検証を行う。

<リサーチ・クエスチョン>

- ・地域の幸福に関連する多様な側面にはどのようなものがあるか。また、地域の幸福の平均的な高さ、住民間の分散の大きさなどは、地域内外との関わり（社会関係資本; **social capital** [以下、**SC**]) や、地域への愛着感などどのように関連するか？
- ・地域の幸福の多様な側面の測定と地域へのフィードバックは、地域への向社会性（貢献意欲）や多様な意見・他者への開放性を介して、将来世代への持続可能性につながるような多世代共創をもたらすか？
- ・多世代が地域活動に関わることならびに **SC** の効果はどのようなものか？多世代が関わる活動と同世代同士の活動との相違点や共通性はどのようなものか？
- ・地域の幸福の多面的指標は測定指標パッケージとして様々な地域での実装可能性を持つか？

1-2. 背景

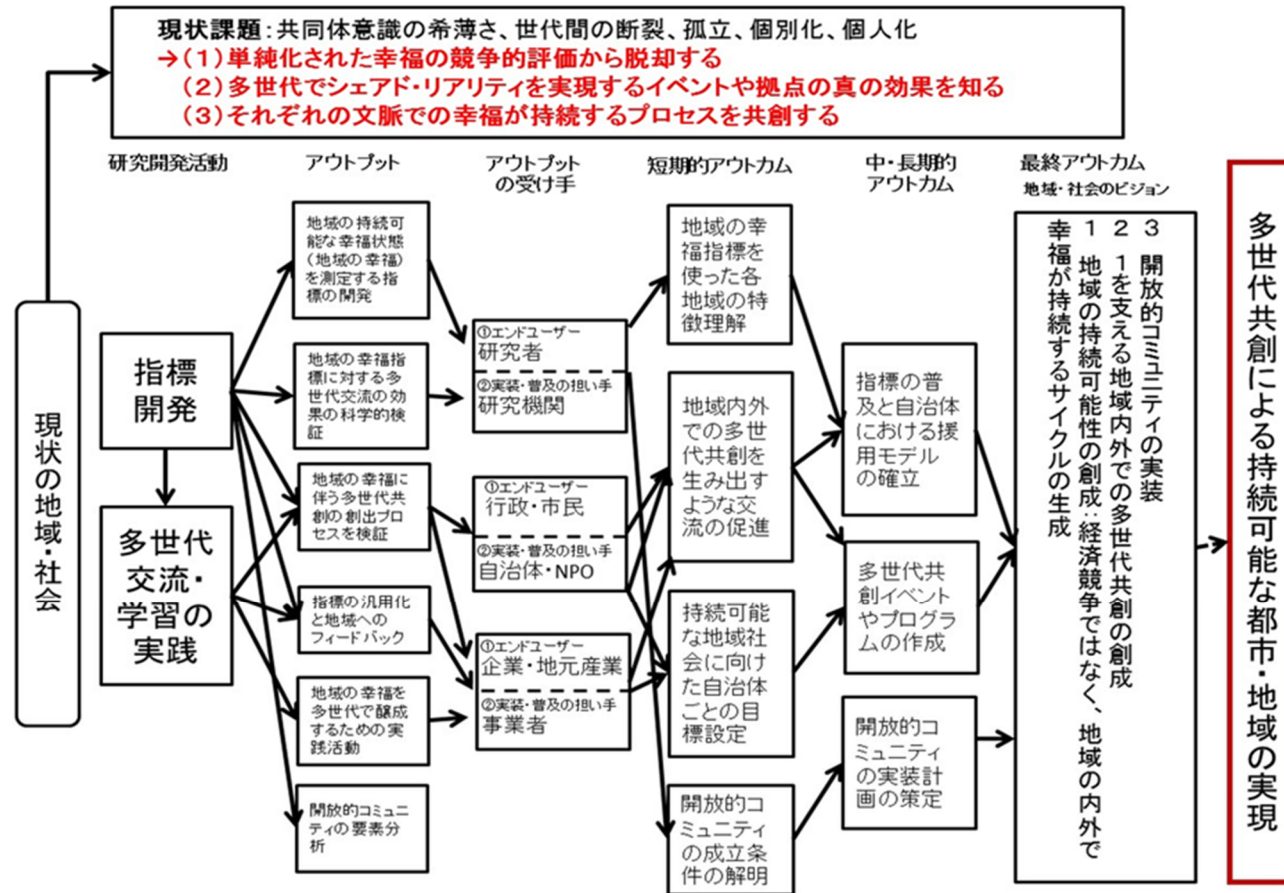
地域共同体が衰退した現代日本は、人口減少や高齢化に加え、競争の原理が強まり、社会的なつながり（SC）や世代間の共創的な関係も減退している。その背景に、世界的に「個人の幸福」のみが目指され、指標化されてきたという経緯がある。

このことが社会全体の幸福感の抑制を招くとともに、関係性が疲弊し、世代間交流の基盤は弱体化している。また、地域社会の魅力が低下して都市と地方での人口分布の不均衡にもつながっている（内閣府, 2014）。

これらの背景には、地域共同体を維持するための様々な価値の世代間伝搬が停滞していること、地域に根付いた地域の関係性が衰退していることがボトルネックとしてあり、世代間の共創的な関係の減退（広井, 2009）を解決することが急務である。

本プロジェクトでは、社会全体で醸成される「地域で暮らすことで得られる幸福」の構築メカニズムを計測し、地域が現状把握をしたうえで新たな取り組みにつなげていけるような土台を作ることを取り組むべき課題とする。個人の幸福を超え、コミュニティや社会全体にある幸福状態を多面的に測定する指標パッケージの開発と汎用化を行うことを第一の目標とする。その上で、多世代共創が維持される地域モデルを作成し、新たな指標が地域の持続可能性に貢献する意義を日本の自治体や企業、ならびに国際的に発信することを本プロジェクトの第二の目標とする。これらの遂行を通して、超高齢社会の日本から他国にも応用可能な地域の幸福モデルを提案することが最終的な目標である。

1-3. ロジックモデル



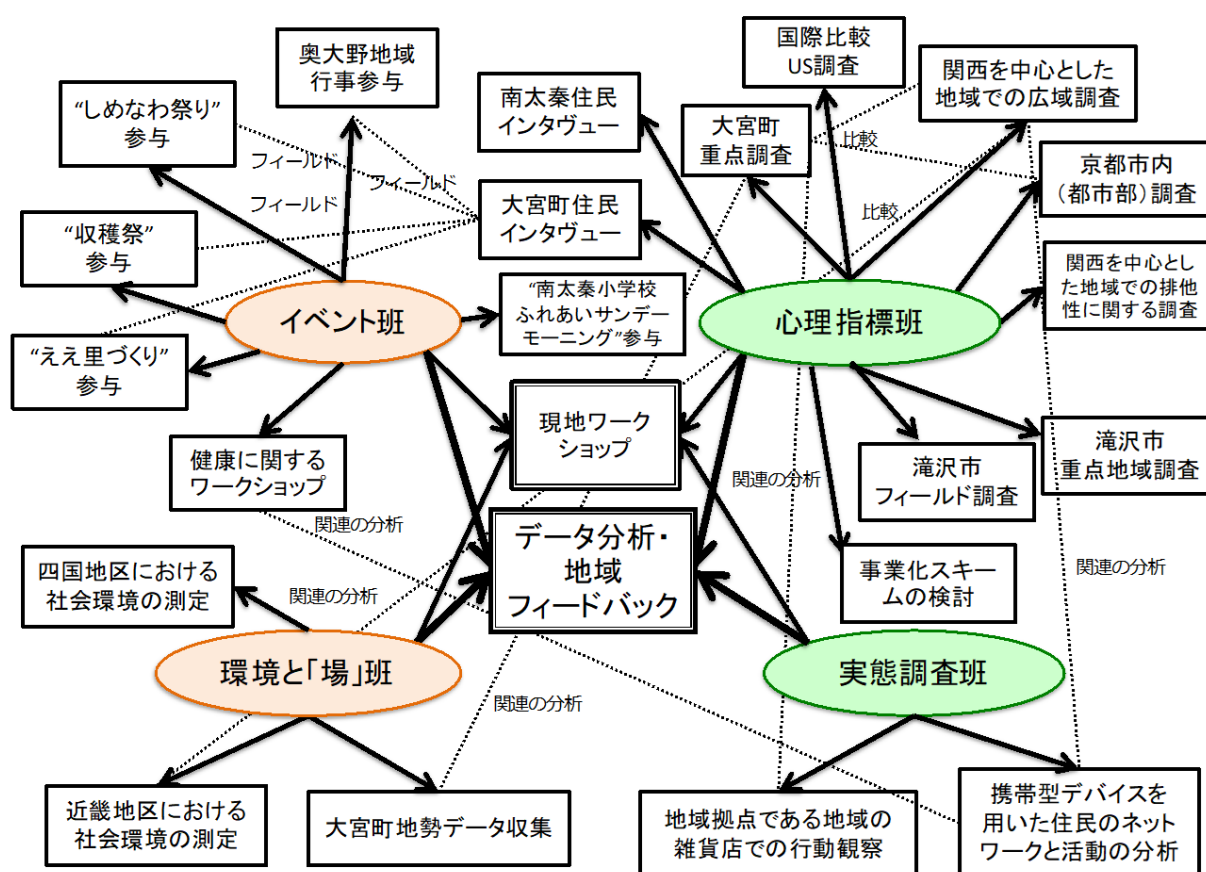
2. 研究開発の実施方法・内容

2-1. 研究開発実施体制の構成図



2-2. 取り組みの概要

- ・地域の幸福の多面的指標のリリースと普及への基盤整備
- ・個人の幸福の状態と地域の幸福の状態の関連を示す具体的なモデルの妥当性の検証と公表
- ・地域の幸福指標の国際的な発信
- ・京丹後市における多世代ネットワークの測定および心理・幸福指標群との関連の検討
 - 京丹後市において、多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、通信デバイスを用いて直接行動から測定することを継続し、多世代ネットワークが心理状態や健康状態とどのようにかかわっているのかを示す。
- ・これまでの調査で得られた知見の地域住民へのフィードバックとその効果の検証
- ・他 PJ の開発尺度との関連性の検討
 - 他 PJ の開発尺度との関連性の検討を行い、PJ 間を通じて多世代性や幸福度の測定について妥当性を検討する。そのため、岩手県滝沢市での重点地域調査ならびに主に都市部を中心としたウェブ調査を実施する。



←

2-3. 実施項目・内容

2-3-1. (地域での議論・ワークショップ 現地訪問ミーティング：(担当：イベント班))

京丹後市奥大野地区公民館にて、プロジェクトチームと住民代表を交えて、プロジェクトの概略、年度内の計画、および現時点での全体像を共有した。また、京都市文化市民局からの聞き取りを行った。さらに、京都市右京区南太秦自治連合会への聞き取り調査を行った。

2-3-2. (地域での議論・ワークショップ 第1回ワークショップ 兼 RISTEX によるサイトビジット (担当：イベント班))

京丹後市奥大野地区公民館にて、プロジェクトチーム、住民、外部識者および領域総括・アドバイザー・RISTEX 領域担当を交えたワークショップを開催した。

2-3-3. (地域の先駆的取り組み実践者らへのインタビュー (担当：心理指標班))

社会調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、地域外からの移住に成功した先駆的取り組みの実践例について、本 PJ フィールド（京都府京丹後市大宮町、京都府京都市右京区南太秦学区、岩手県滝沢市）の地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行った。さらに、協力団体である NPO ミラツクと連携し、多世代で維持される地域の持続性について先駆的な取り組みを行っている滋賀県高島市にて、地域活性化の取り組みについてフィールド調査（インタビュー）を行った。

2-3-4. (既存事業の効果検証 (担当：心理指標班))

平成 25 年度に京丹後市大宮町里力再生協議会が実施した調査のデータを、プロジェクトチームが再分析した。特に、地域社会に対する貢献行動（地域のためのボランティアへの参加）を促進する要因を検証した。

2-3-5. (京丹後市大宮町における重点的な地域調査の実施とデータ分析およびフィードバック (担当：心理指標班))

フィールドである京丹後市大宮町にて、質問紙による心理調査を実施した。その分析結果をフィードバックする報告会を、大宮南地域里力再生協議会に所属する地域リーダーに向けて開催した。加えて、地域リーダー以外の一般住民に向けた報告書も作成して配布した。

2-3-6. (住民のゴミ分別活動に関する調査報告 (担当：心理指標班))

地域活動の一つであるごみ収集事業についての分析結果を、京丹後市で活動する協力企業へ報告した。

2-3-7. (京都市南太秦学区における重点的な地域調査の実施とデータ分析およびフィードバック (担当：心理指標班))

フィールドである京都市南太秦学区にて、質問紙による心理調査を実施した。その分析結果をフィードバックする報告会を、地域リーダーに向けて開催した。加えて、地域リーダー以外の一般住民に向けた報告書も作成して配布した。

2-3-8. (岩手県滝沢市 2 地区における重点的な地域調査の実施とデータ分析およびフィードバック (担当：心理指標班))

岩手県滝沢市と包括連携協定を締結し、市内 2 地区の重点地域調査（アンケート）と集落フィールド調査（住民インタビュー）を実施し、データ分析結果のフィードバックを、2 つの自治会ならびに市の地域担当者向けに実施した。市の地域行政担当者が抱えていた疑問や暗黙に共有されていた地域性が、調査データの分析により明確化したことにより、今後の地域活動への関わり方への変化があることが認められた。

2-3-9. (地域の幸福に関する広域調査の実施 (担当：心理指標班))

関西を中心とするエリアの 540 小地域を対象とした質問紙による心理調査を複数回実施した。この調査の主たる目的は、地域の幸福の各側面を検証し、さらには地域の開放性/排他性等の関係を分析することにあつた。結合型 SC は、通説に反し、必ずしも排他性につながらないことが示された。

2-3-10. (心理調査の分析と、地域の幸福の多面的測定を実施することができる項目群の整備 (担当：心理指標班))

これまでに実施した心理調査の分析を継続的に行い、地域の幸福の多面的測定項目パッケージを、「簡易版・通常版・詳細版」の 3 通り作成した。地域で住民が感じる幸福感は、地域内の SC（信頼関係）と、地域への向社会行動と関連し、それらが地域の多世代共創への動機づけにつながっていくというモデル化を実施した。

2-3-11. (他 PJ の開発尺度との関連性の検討 (担当：心理指標班))

渡辺 PJ の多世代関係尺度を岩手県滝沢市での重点地域調査項目に含ませ、これと当 PJ で測定した幸福度をはじめとした項目間との関連を検証した。

2-3-12. (マクロレベルの幸福度指標の妥当性検討 (担当：心理指標班))

地域のマクロ指標（例：農業者率等）とデータの紐付け作業を実施、マクロレベルの幸福度指標についての妥当性の検討を行った。

2-3-13. (国際比較調査の分析ならびに普及の実施 (担当：心理指標班))

アメリカでのデータ収集を行い、国際比較調査を実施した。そして、地域コミュニティ内での信頼関係（結合型 SC）とコミュニティの開放性の関係について、データ分析を進めた。その作業により、コミュニティ内の信頼と排他性・開放性の関係に影響する要因のひとつとして、住居流動性が浮上し、より統合的な仮説モデルの構築につながった。この一連の作業から、結合型 SC はそれ自体が排他性を促進するのではなく、住居流動性の高さなど他の要因と結びついた時に排他性につながりやすくなることが示唆された。

2-3-14. (ICT を用いた拠点利用行動のネットワーク分析 (担当：実態調査班))

フィールドである京丹後市大宮町において、上・下常吉地区の住民（壮年期～高齢期）を対象に、多世代交流拠点（つねよし百貨店）への来店を匿名で記録する携帯型デバイスを配布し、社会的ネットワークの測定を行った。そして、住民同士の間には存在するネットワーク関係と住民への質問紙調査のデータを用いて、世代の異なる住民のネットワークと地域に対する心理的な態度との関係を分析した。

2-3-15. (ネットワーク分析に基づく関係性・社会的行動測定 (担当：実態調査班))

京丹後市大宮南地域里力再生協議会と包括連携協定を締結し、地域において多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、通信デバイスを用いて直接行動から測定することを継続し、この多世代ネットワークが心理状態とどのようにかかわっているのかを検討した。具体的には、京丹後市大宮町において、活動量計ならびにデバイスを約 90 名の住民に持ち歩いてもらい、心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行い、分析を実施した。また、活動量計を用いた運動機能の測定を行い、心理調査と関連づけができるデータセットを構築した。

2-3-16. (フィールドの一般住民に対する健康フィードバック (担当：実態調査班))

心理指標班の健康調査並びに実態調査班のネットワーク分析を応用し、フィールドの一般住民に対して健康フィードバックを実施した。

2-3-17. (生活環境調査 (担当：担当：環境と「場」班))

京丹後市大宮町の多世代共創に関する拠点や環境の実態調査を行った。心理調査の対象地域である 7 集落（京丹後市大宮町の下常吉、奥大野、三坂、谷内、上常吉、新宮、延利）について、家屋や公民館等の施設の様子についての観察データを収集した。さらには本州（京都府・滋賀県・兵庫県・和歌山県・三重県・福井県）ならびに四国の都市的地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合と分析を行えるようにデータ整備をした。

2-3-18. (多世代共創学習プログラム (担当：イベント班))

H28 年度以降の京丹後市大宮町内での学習プログラム実践ならびに環境教育実践についての取り組みを行う準備として、京都市内での多世代共創学習プログラム「くらしの学び庵」を行った。具体的には、自らの生活環境・生活状況を正しく把握し、解決策を自分自身や他者との協働で図ろうとする動機づけのために、「孤立防止のための自助・互助強化プログラム開発—くらしの学び庵—」を企画立案し、京都市内でのアクション・リサーチを実施した。

2-3-19. (事業化に向けての検討 (担当：心理指標班))

調査の実施とフィードバックを各地域で持続的に実施できるよう、事業化スキームの構築に向けて、京大オリジナル株式会社ならびにマーケティングリサーチ会社との複数回の会合を持ち、具体的な事業構築にむけての準備を実施した。一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見のフィードバック（特に心理指標班が実施した広域調査の回答者へのフィードバック）や活動状況について掲載・更新するホームページを開設した。

2-3-20. (国際発信に向けてのワークショップ・ディスカッションの実施 (担当：イベント班))

成果の国際発信や日本以外の国における汎用可能性などについて議論を深めるため、複数の海外の研究者とのディスカッションの機会を設けた。

3. 研究開発結果・成果

3-1. プロジェクトの目標達成状況及び結論

- ・これまでに実施した心理調査の分析を継続的に行い、地域の幸福とそれを支える地域内社会関係等の要素をまとめ、モデル化ならびに指標パッケージとして整備することができた。
- ・渡辺 PJ と連携することにより、それぞれの指標の妥当性を検討することができた上に、環境要因との妥当な関連性も見出された。
- ・地域内の信頼関係は、異質な他者（移住者など）に対する開放性にもつながっていたことが見いだされた。これは地域内の信頼関係は閉じた関係を作りがちだと考えられて来た中で、ユニークな発見となった。
- ・ただし、その値域内の信頼関係と開放性との正の関連は、現在の日本の地域社会においてみられる傾向であり、居住地域による格差が激しいアメリカなどにおいては追試されていない。地域の信頼関係が他者への開放性をもたらす条件については今後も検討する必要があるだろう。
- ・地域の中で庭や家の外壁など、景観にかかわる点がメンテナンスされている地域であるほど地域の幸福感が高いなど、地域内での日常的な行動が人々の幸福を支えていることが明らかになった。環境の整備も地域内での幸福維持の重要な側面であるといえる。
- ・京丹後市においては心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行い、研究内容は日本心理学会の優秀発表賞を受賞した。
- ・心理調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、先駆的取り組みの実践例について、地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行い、岩手県滝沢市では住民と市役所向けのフィードバック会を実施した。そこから得られたこととして、地域の中で発生する行事や自治会活動などの集合活動は、地域の中での互いへの気遣いなどの相互協調性と関わっていることが見いだされた。もちろんこうした活動には一定程度のコストがかかるが、それがなるべく回避される（楽しさが生まれる）ことで維持されるようになれば、信頼関係や幸福感、ひいては多世代共創にもつながる重要な要素である。
- ・成果については国内外での発表を行った。海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムを開催し、本 PJ 成果について国際学会で発信をしたところ、国際的にも持続可能な地域づくり、幸福というキーワードへの関心が大変高く、指標への期待も大きいことが示された。一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見のフィードバックや地域の幸福度指標をリリースする効果的な媒体を作成し、実際に関心を持った地方自治体との包括連携協定の締結・共同調査の実施へといたった。現在は事業化スキームも構築中である。

3-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョンへの回答

PJ-Q1. 地域の幸福に関連する多様な側面にはどのようなものがあるか。また、地域の幸福の平均的な高さ、住民間の分散の大きさなどは、地域内外との関わり（社会関係資本; **social capital [SC]) や、地域への愛着感などどのように関連するか？**

「地域の多面的幸福」指標パッケージを作成する際に、ベースとなる仮説モデルの実証的検討を行った。モデルの検証作業から、地域の幸福は地域内の SC や向社会的行動と相互に関わり合うことが概ね確かめられた。さらに地域の SC から地域の一体感（相互依存性への気づき）そして異質性・多様性への寛容さが派生し、そこから向社会的行動さらには多世代共創へとつながる有

意なパスがあることが確認された。

地域内の信頼関係が幸福感と関連していることは、日本のデータでもアメリカにおける心理調査の分析からも明らかになった。地域内の信頼や愛着は、人が安寧な暮らしを得るうえでの基盤になっているといえる。一方で、日本のデータで見られたような「地域内の信頼関係が翻ってほかの土地に住む人や移住者への開放性に結び付く」という結果は、アメリカでのデータでは得られなかった。つまり地域内信頼と開放性の関連を強めたり弱めたりする調整要因が存在している可能性がある。この点はさらに今後深めるべき課題である。調査データではないが、H30年3月に実施したヨーロッパ（ドイツ、チェコ、オランダ）における聞き取り調査においては地域内信頼と開放性が関わっている方向であったことから、（人種や階層によるすみわけが強いとされる）アメリカにおける「地域」という概念の特殊性に依存する可能性がある。

PJ-Q2. 地域の幸福の多様な側面の測定と地域へのフィードバックは、地域への向社会性（貢献意欲）や多様な意見・他者への開放性を介して、将来世代への持続可能性につながるような多世代共創をもたらすか？

本PJでは、多様なフィードバックを地域に提供してきた。そのひとつに、地域の自治体がかつて実施した調査をPJチームが再分析して結果をフィードバックしたもの（実施項目2-3-4）がある。このフィードバックでは、地域への貢献行動（ボランティア）につながる要因の世代差を実証的に明らかにし、地域の持続性と多世代共創の在り方について住民自らが考える機会を提供することができた。

また、本PJが実施した別のフィードバックに、健康調査のフィードバックがある。その中で、口腔機能や認知機能の低下及びうつ傾向が、身体的・心理的・社会的フレイル（ひいては認知症）につながる要素であることを伝えた。これは、多くの世代が強い関心を持つトピックである「健康」と、地域コミュニティにおける他者との交流の関係性についての認識を深める重要な機会の提供となった。

さらに、本PJで実施してきた様々な心理調査の結果は、地域のリーダー・中心人物や行政担当者に向けて詳細な説明とともに詳しくフィードバックされてきた。地域の現状について、学術的な調査を通してフィードバックすることは、地域に対する包括的な視点・客観的な視点・相対的な視点を提供する意味で有効に機能した。例えば、伝統的地域では古くからのグループとそれ以外のグループとの分断が進み、新規者が入りづらいのが課題であるのに対し、新しい地域ではこれまでの集合活動の蓄積がない状態なのが課題である。このように、地域によりそれぞれ課題が違っていることが調査を介して客観的に示された。本PJの調査結果が示すように、地域の特徴によって、地域内のSC（特に結合型SC）が開放性ではなく排他性につながりやすいことがある（実施項目3-4-13）。その意味で、客観的な視座から地域の特徴を踏まえることが、多様な人々を巻き込んだ多世代共創を起こす上で重要な条件となる。

PJ-Q3. 多世代が地域活動に関わることならびに社会関係資本の効果はどのようなものか？同世代との活動との相違点や共通性はどのようなものか？

京都市右京区南太秦学区においては、小学校を拠点とした多世代交流が実施されており、これらは地域の人たちの健康維持のモチベーションとなっているという示唆が得られた。また、多様な他者とつながることが積極的な地域への提案行動などの向社会性へとつながることが示された。さらに、渡辺PJが考案した「多世代関係尺度」と本PJで考案した「地域の多面的幸福」パッケージ項目群との関連ならびに活動量計データの分析を通じて、多世代交流の実際（個人の主観を超えた実際の行動）と健康・幸福や向社会性が有意に関わり合うことが検証された。

PJ-Q4. 地域の幸福の多面的指標は測定指標パッケージとして様々な地域での実装可能性を持つか？

岩手県滝沢市ならびに京丹後市大宮南地域里力再生協議会と包括連携協定を締結するに至り、継続的な関係性が構築できている。地域の行政や自治会活動の担当者からは、地域の生活の向上には地域の持つビジョンの作成や「幸福」という暮らし向きに対する主観的な満足感、そして地域住民の信頼関係や愛着が「なぜ、どうして」住民の幸福と健康に資するものとなるのかという「モデル」、さらには実際に地域内ではそれらの関係がどうなっているのかという「指標と測定」の重要性が論じられ、本プロジェクトへの強い期待が寄せられた。また、こうした実績をもとに、平成30年度には九州の2地域での調査の依頼があり、令和元年度中には実施がなされる。このスキームが本プロジェクト終了後も長く持続できるよう、現在学内外の組織との事業構築を行っている。

3-3. 領域のリサーチ・クエスチョンへの回答

以下では、領域のリサーチ・クエスチョン（平成30年1月現在）を簡略化して見出しとしています。全文については、下記をご参照下さい。

領域 WEB : <https://www.jst.go.jp/ristex/i-gene/introduction/research-question.html>

領域-Q1. 持続可能な社会に向けての多世代共創の意義とは？

多世代共創の基本的な役割は、①今（現在）存在する諸世代が相互作用する中で生じるポジティブな創発と、②将来を見据えた視座の醸成、の2つに大きく分けて考えることができる。

①は、集団意思決定研究の基本的知見の1つである「多様性」の重要性に直結している。集団の構成員が多様性を欠く時、いわゆる集合知は生じにくい。同質的で画一的な集団は、「誤った常識」への固執、知識の偏りなどから、集団としての判断にも偏り・歪みが生じやすいとされている。多様な世代の関与は、その意味で、よりよい判断や創発へといたる土壌を形成する。この観点に立つ時、「世代による意見の違い」は、抑制されるべきものではなく、むしろ歓迎されるべきものとなる。若年世代の意見・感覚・知識だけが正しいわけでも、高齢世代の意見・感覚・知識だけが正しいわけでもなく、むしろ両者の融合する中に（合議的に形成された集合知をもたらしという意味での）「正しさ」が見いだされることになる。このことは、同時に、多世代共創の難しさを示している。世代間で意見・感覚・知識が異なるからこそ、多様性に基づく「共創」が生じ得るわけだが、この世代間差異（あるいは多様性）は、コミュニケーションの困難さや葛藤の原因にもなりかねない。したがって、多世代共創のメカニズムは、常に有効に機能すると期待できるわけではない。そのため、まずは相手の意見に耳を傾けることを促進するような集団内（地域コミュニティ内）の信頼関係が、ポジティブな多世代共創のための要件となろう。また、多世代共創の便益は短期的に得られるものではなくむしろ長期的な視点で初めて意味を持つものになりがち（e.g., 難しいコミュニケーションを何度も何度も繰り返し、それを乗り越えてからはじめて達成されるなど）であるため、長期的関係を前提とした時に有効に機能しやすいと考えられる。また、「世代による意見の違い」こそが重要であるという知識そのものも、ポジティブな多世代共創のための要件になり得るだろう。

多世代共創の基本的役割②は、今（現在）ではなく将来への視座を醸成する点である。現時点に存在している他者（主に同世代）についてのみ思いを巡らせるのではなく、将来世代に対して自分たちの行動や意思決定がどのように影響を与えるのかを志向させる点は、多世代共創が果たす重要な役割だと考えている。人は自分の幸福感は自分の個人的なものであり、他者に影響を与

えないと考えてしまう認知バイアスを持ちがちである。しかし実際には自分の幸福を含めた感情は、さまざまな形で他者に影響を与える。また、その「他者」は目の前にいる他者とは限らない。こうした気づきを得ることにより、何らかの意思決定に影響を与えるとすれば、人口減少社会においてお互いが助け合い、何を残していくのかについてのより良い意思決定につながるであろう。こうした状況が有効に機能するのは、基本的には衣食住が満たされた平穏な状態であり、紛争あるいは強い競争状態、あるいは危機的な状態に陥った場合にはうまく機能しない可能性もあり、こうした場合に対する備えやリスク管理の意識も必要であろう。

領域-Q2. 特に若い世代が多世代共創的活動に参加するインセンティブとは？

京都市右京区南太秦学区においては小学校を拠点とした多世代交流が実施されており、これらは地域の人たちの健康維持のモチベーションとなっているという示唆が得られた。また、日本での調査データからは多様な他者となることが積極的な地域への提案行動などの向社会性へとつながることが示された。今後は活動量計などの測定を通じて、多世代交流の実際（個人の主観を超えた実際の行動）と健康や向社会性の関連を明らかにする必要がある。

様々な調査が指摘するように、若者あるいは子育て世代は、経済的インセンティブにのみ必ずしも動かされることがなく、むしろ他者とのつながりから得られる満足感、また、自分の能力を発揮できることによる効力感や、子ども世代に何らかの「価値ある体験」をさせることなどがインセンティブとなる。若い世代から見れば地域活動は高齢者の意見が強い場であり、自分たちの意見が必ずしも通らない、あるいは必要とされていないと感じている中で、さまざまな他者との交流が自分たちあるいは子どもたちにとってのかけがえのない「価値」を持つ体験であり、またその価値自体に主体的に関わることができる機会であることを認識してもらうことも重要であろう。

地域内で閉塞的な雰囲気があり、長く発言権をもってきた高齢者の声ばかりが大きい場合には、活動への参加は若者世代には単に「義務」だとして考えられず、インセンティブが生じない。移住者や多様な年齢・性別の人たちが意思決定に関わっており、自分たちの楽しみを見つけてことができるということそのものもインセンティブとなる。

領域-Q3. 効果があるのに多世代共創に参加しない場合の世代別の方策とは？

地域のキーパーソンや、ネットワークにおけるゲートキーパー（ネットワークの仲介者）から、直接の関係をもつネットワーク上の周囲に広まっていくということが現実的であろう。参加が稀である個人を地域においてはいかにネットワークに繋入れるかが課題になる。その場合には、キーパーソン（つなぎ手）が積極的にそのような個人に声をかけることがひとつの方策となる。また、多世代共創拠点の持つ、気軽に「寄る」ことができるという特性も効果を発揮すると考えられる。たとえば移住者の受け入れを推進している滋賀県の地区での聞き取りにおいては、こうした周辺部の人たちにスポットをあてて地域の内外でその活動を広報していく取り組みが見られたが、このオーガナイズは地域の中心的人物が担っていた。また、京都市内の都市部においても、地域の中心人物が孤立者を招き入れるための環境作りに腐心していた。こうしたことの真の効果（たとえば地域における健康の増進などのメカニズム）が具体化されれば、社会にも浸透していくことと思われる。

領域-Q4. 持続可能な社会及び多世代共創における新技術の影響や含意とは？

インターネットやオンラインサービスによる人々の交流範囲の劇的な変化は、かつてないほどかかわりの多様性を増加させている。多世代共創のエッセンスのひとつが異なる知識・視座・発想の交換による新たな知の創発にあるとすれば、技術発展に依って社会関係の多様性が広がり、多世代にわたる持続可能な共創が促進されると考えられる。しかしその一方で現実の、すぐそばにいる他者との関わり合いは希薄化するおそれもある。日本社会は特に評価懸念（不和を懸念すること。場合によっては必要な自己主張を抑制することに繋がる可能性がある）が高く、周囲の人に迷惑や負担感をかけるぐらいならば最初からかかわらないという選択を取りがちである。さらに、インターネットやオンラインサービスの発展によって、人々の交流範囲は地理的な制約を超えて広がっている一方で、「同じ考えを持つ者」同士でのみつながりやすくなり、ある意味では多様性を失わせる恐れがあるとの指摘もある。このような場合、個人の選択にゆだねているだけでは、地域社会は崩壊の一途をたどってしまう。むしろオンラインのサービスを地域内でのネットワークづくりに援用するような手法を取り入れることで、こうしたネガティブな影響を削減できる可能性がある。

領域-Q5. 多世代共創的活動は人々にどのような意識変化をもたらすか？

多世代共創的活動への参加経験など、多様なエージェントによる相互作用の中で生じる創発現象を経験することは、人々に多様性の持つ意義を再認識させる契機となる。多様性の意義が再認識され、さらに社会の中で共有されれば、世代間や地域間などで互いに搾取し合う関係ではなく、各々が異なる役割を担い、協力するような関係の構築へと意識が変化することが期待される。

地域の幸福は地域内の SC や向社会的行動と相互に関わり合う。地域の SC から異質性・多様性への寛容さが派生し、そこから向社会的行動さらには多世代共創へとつながるパスがあることが確認された。多世代共創が実現するためには、まずは地域内の信頼関係を構築し、さらには地域内だけではなく他の地域や、他の世代、自分とは異なる考えや志向性を持つ他者に対する開放性・寛容さが重要であると考えられる。様々な人とともに実践する「集合活動」の実施はその一つの契機となりうる。

領域-Q6. 多世代共創が社会に普及・定着するには？

地域の行政や自治会活動の担当者からは、地域の健康的な生活の向上には地域の持つビジョンの作成や「幸福」という暮らし向きに対する主観的な満足感、さらには地域住民の信頼関係や愛着が「なぜ、どうして」住民の幸福と健康に資するものとなるのかという「モデル」、実際に地域内ではそれらの関係がどうなっているのか、という「指標と測定」の重要性が論じられ、本プロジェクトへの強い期待が寄せられている。

本プロジェクトで多世代共創の生じる拠点としている「つねよし百貨店」での事例を挙げて論じる。ここでは通常の営業の他、イベント（醤油づくり、かぼちゃづくりなど）や、住民が集まれるスペースなど、交流のための様々な工夫がなされているが、重要な特徴として「子供も高齢者も立ち寄れる場所」になっている点がある。それにより、子どもにコマ回しを教える高齢者、店舗に子どもを迎えに来る現役世代など、多世代が出会う契機となっている。

単に行き交うことや集合しているという交流を超えて、共創が生じるには、年齢・性別・来歴が多様な個人間で交わされる、インフォーマルな情報発信や意見交換が必要である。これまでの本プロジェクトにより、①多世代が必ずしも「一堂に会す」必要はなく、ゲートキーパーを介して、人間関係のネットワークの上で間接的に繋がっていてもよいこと、②評価懸念やフリーライディング（集団行動において、集団にまかせて個人としては手を抜くこと）を乗り越えるための「信頼」について、ゲートキーパー（つなぎ手）が仲介役として機能していることが明らかになりつつある。このようなネットワーク構造を追跡することで、いずれは望む構造を実現するために必要なステップをマニュアル化することもできると考えている。

いくつかの地域のフィールドワークから見えてきたことは、閉塞的な雰囲気には縛られない自由なアイデアを持つキーパーソンと、その周囲にキーパーソンを支えるようなゲートキーパーが何人かいること、それらのチームワークの世代がある程度多様であることである。また、このチームが行政とうまく連動していることも重要である。たとえば京丹後市大宮町においては多様性が担保されていることが「自由なアイデアを推進できる」風潮を生み出している。そのような風潮を醸成するための方法として、（１）あえて世代の異なる人々を「ワーキングチーム」に入れることを明文化しておくこと、（２）Ｉターン者などの移住者も含めて発言できる機会を設けることが重要であると考えられる。

多世代共創拠点の特性として、人々が「寄る」ことができる場であることが挙げられる。寄る場所は、特に集団での明確な目的が存在せず、気軽に、かつ、多様な他者と出会ってインフォーマルなインタラクションを生じさせる場所である。

これまでの聞き取り調査から、特に地方自治体においては、都市部でも山村部でも、人口減少と社会的ネットワークの希薄化への強い危機感がみられた。こうした中地域のキーパーソンとうまく連携している自治体の活動はスムーズであるという実態がある。こうした具体例を、エピソード的なものの集積を超えてデータで周知・共有していくことにより、社会実装が広がっていくと考えている。

領域-Q7. 多世代共創の程度と持続可能な社会への有効性を評価するための指標とは？

本PJでは、自分とは異なる若齢・高齢世代の者との交流や信頼の測定を行うことで、従来の結束型・橋渡し型SCとは別の、多世代型のSCの指標とすることを提案している。さらに、これらの心理指標に対し、行動的な指標（拠点利用、他者とのインタラクション）を測定することで、客観的なネットワーク構造を数量化する。持続可能な社会の実現に向けての指標については、多世代共創を阻害する地域の排他性に注目する。地域の排他性・開放性を捉える上で、地域の開放性を問う調査項目（５項目）の他、個人の自由意志の存在、地域外出身者の被排斥感、自立と協調のバランス、所属集団の凝集性の認知と排他的な態度、規範やルールに関する指標を測定することを提案している（表２参照）。

領域 Q-8. 持続可能な社会及び多世代共創における地域の自然の意味とは？

心理学の領域で、「畏敬や畏怖の念」がもたらす影響についての実証科学研究が進められている。そうした影響の中には、他者への利他行動や謙虚さ（例：自分を小さく感じること）などが含まれる。宇宙や生命など普遍的な自然の神秘に触れることは、利他精神や謙虚さが不可欠な多世代での助け合いや高次の価値の共有・再認識を促進すると考えられ、本PJではその鍵となる感情である畏敬や畏怖を感じることに価値の共有に重要との作業仮説で検討を進めてきた。こ

の観点に立つ時、地域にある「自然」の役割は、単に外向けに「この地域らしさ」を語る時のシンボルになる（例えば、自地域の特徴として「自然が豊か」だと語る）ことのみではなくなる。むしろ、自然が地域の中に身近に存在し、その神秘を感じる機会を住民に提供することで喚起された畏敬や畏怖が、向地域的な利他行動や地域の結合型 SC、ひいては多世代共創の基盤となる。

一方で、ただ身近に自然があるだけでは、その神秘を真に感じることは容易でない点も重要である。身近にある自然は、その地域の住民にとって「当たり前」のものとなり、「神秘」の対極に来ることも多いと考えられる。この「当たり前」を打破する契機は、身近にある自然を見つめる視点の転換にある。そうした視点の転換をもたらすものとして、少なくとも次の2つが考えられる。

一つは、自分と異なる世代との交流である。例えば、年長の世代から伝えられるナラティブは重要な役割を果たすと考えられる。地域に古くからある自然について、それが一人の個人の生きる時間スケールを超えて存続し続けていることを伝えるナラティブは、身近にあって「当たり前」だったはずの自然を見つめる視点の転換をもたらさう。または、子ども世代から投げかけられる素朴な問いかけの数々は、大人世代にとって「当たり前」を見つめ直す契機となる。ここから、世代を超えたインタラクションは、地域の身近な自然が持つ価値を再認識させる機能を持つと考えられる。そうして再認識された自然の神秘は、ひるがえって、上述したように地域の中での助け合いや価値の共有を促し、SCの醸成に資すと期待される。

地域の自然を見つめる視座の転換をもたらすもうひとつの契機は、地域外の他者との交流から生じる。地域住民にとって「当たり前」の自然も、地域外の者にとってはそうでないことも多い。地域に特有な自然は、外部の視点を通して初めて「特有」であることが認識されう。その自然の持つ具体的特徴がより明確に認識されるようになり、視点の転換が起こりやすくなる。こうした多様な他者との交流の中で、地域の自然は単なる「(どこの地域にもある) 豊かな自然」を超えて、価値が認識されていくと考えられる。

3-4. 実施項目毎の結果・成果の詳細

3-4-1. (地域での議論・ワークショップ 現地訪問ミーティング：(担当：イベント班))

日時・場所:2015年10月1日、於奥大野公民館（京丹後市大宮町）

参加者：プロジェクトチーム（内田、竹村、一言、福島、打田）他、現地の協力者5名
交換された意見（要点）

- ・幸福度に関する新しい指標の意義

従来の指標における運用の問題点：調査地域の幸福度が他の調査地域よりも高いかどうか（他地域との競争）に関心が集中する構造になっていた。これでは、（１）地域間の競争関係を促進する、（２）地域内部に競争関係があっても見過ごされてしまう、といった問題があり、長い目で見た時の持続可能性を損なう構造を助長しかねない。

幸福が人々の間で共有される構造を明らかにできるような指標を用いる必要がある。これは、幸福度そのものではなく、幸福の共有関係を高める仕組みに関心を向けるものである。

指標として、地域間の競争的ランキングをもたらすものではなく、地域の特徴を知ることができる多次元・多面的なものが必要である。そのため、生態学的な資料、人口動態的な資料といったマクロ要因のデータ、そして聞き取りなどの実態調査なども加味する。プロジェクト全体のなかで、こうした指標の精緻化、ここでの幸福感についての概念整理を進行させる。

- ・自治体（京丹後市）の幸福度を活用した政策について

京丹後市全体としてだけでなく、集落ごとの中身や、集落どうしの助け合いについても考えていく必要がある。何がその集落の「幸福」を規定するのかということは、細かい検証を要するものである。領域が掲げる「多世代共創」をどのように実現するか、ということにしても、その地域の特徴を分析し踏まえる必要がある。

- ・「多世代共創」について

相対的に子育てが難しい都市に対して地方の方が機会に恵まれているのではないかという実感もある。また、都市と地方との相互の人の行き来が実現され、互いによりよくなる状況が目指されるべきだと感じる。

- ・まとめ

現地訪問ミーティングでは集落の状態を測定する指標を測定する必要性を地域の協力者たちと共有した。住民からは調査への共感が得られ、具体的な共同調査の計画を立てることができた。また、地域における多世代共創には、地域の個性を重視する必要があることが提案された。本プロジェクトによって、大宮町を一つのモデル地区として取り上げることの社会的効果に期待があることを同意した。

3-4-2. (地域での議論・ワークショップ 第1回ワークショップ 兼 RISTEX によるサイトビジット (担当：イベント班))

日時・場所：2015年12月6日（日）13:00-18:00、於奥大野公民館（京丹後市大宮町）

参加者：プロジェクトチーム（吉川・内田・小森・清家・竹村・福島・金子・打田）、地域の関係者およびプロジェクトチームの招聘者12名

内田由紀子（代表・実践チーム）

理論枠組みとプロジェクトについて発表した。従来の個人的な幸福指標の限界と地域での応用可能性の低さの問題を取り上げ、共有価値を捉えられる指標を提案した。

竹村幸祐・福島慎太郎（測定チーム）

心理調査の測定方法の開発状況と、行った社会調査について発表した。調査の基本的なデザイ

ンと、マルチレベル分析という手法から分かる地域の特徴の抽出方法について紹介した。

小森政嗣（測定チーム）

ICT を応用した実態調査により、一年を通じた人間関係ネットワークの測定を行うことの重要性和可能性を発表した。地域において、時間軸上で住民の人間関係の変化を追跡して住民間で幸福の共変関係を捉える方法を開発している。また、このような拠点におけるセンサー測定ならびに得られた共時的データから人間関係のネットワークの構造を抽出する解析法を紹介し、その解析に基づいた測定方法を提案した。

清家 理（実践チーム）

京都市内における多世代参加型実践「くらしの学び庵」の活動と実績について紹介した。多世代で学ぶこととその効果検証について、都市部のデータ報告を行った。

吉川左紀子（プロジェクトチーム）

地域に対する愛着が取り組みの起点となる。長く暮らした愛着もあれば、他者の視点から自地域が相対化されたときに生まれる愛着、すなわち地域の外の人を通して見つかる愛着もあるはずである。そのように、地域の外の人とのつながりが地域に対する愛着のキーポイントとなることを実証できるなら素晴らしい。また、地域で培われる信頼感も大切な観点になる。表面的な調査で明らかになる良い面だけでなく、不信感といったその裏の面、悪い面も含めて捉える必要がある。

まとめ

主観的幸福感、ソーシャル・キャピタルの専門家、環境経済学者といった専門家、実践家、および、地域住民らとプロジェクトチームによって共同開催された第1回ワークショップでは、それぞれの立場から多世代による共創的活動と持続可能性、ならびに地域の幸福の捉え方とその実現方法について意見が交わされた。地域からの示唆として、地域と外の橋渡しや、多世代が自然と集まる拠点の意味が提案された。NPO からは誰かの幸せを応援する空気、専門家からは高齢化時代の持続可能性の境界条件としてのネットワークの質に注目することが示唆された。これらは、プロジェクトの社会実装のあり方、指標の測定方法および妥当性の基準、それを担保するシステムのあり方に対する有益な示唆であり、今後のプロジェクトの方向付けに貴重なものであった。

3-4-3.（地域の先駆的取り組み実践者らへのインタビュー（担当：心理指標班））

社会調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、地域外からの移住に成功した先駆的取り組みの実践例について、本 PJ フィールド（京丹後市大宮町、京都市南太秦学区、滝沢市）の地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行った。さまざまなイベントに調査者らが参与・観察・インタビューを行うことで洗い出された、多世代共創を促進・阻害する多種多様な要因をまとめると、下記の4点となる。

1. よそ者を受け入れる習慣のない地域では、I・U ターン者に対する受け入れ態勢が住民の間に浸透していない環境において、地域のつながりがもともとの住人と移住者とでそれぞれに分かれがちとなり、地域の幸福を育む阻害要因となり得る。

2. イベントへの参加頻度が低い独居の高齢者へのアプローチ（個人的なイベント参加への呼びかけ）は、町内会への登録がない場合には困難となり、つながりづくりの機会が得られにくくなる。町内会への金銭的・人手的な負担に対して、加齢とともに役割を果たせないとして退会する人もおり、高齢者の孤立に拍車がかかっている。

3. 地域のイベントにおいては多世代の参加者が見られる。例えばイベントの運営において地域の各団体に役割を分担してもらうことで組織的な運営方法を取ると共に、多世代あるいは多様な所属をもつ住民の参加を促し地域のつながりを育む機会が与えられる。一方で、PTA が主催のイベントについては小学生及びその親世代の参加が大半となっている。

4. 中高年世代の世代間交流が少ないこと、後継ぎ世代が働き盛りで日中は不在であることなどが原因となって地域活動の牽引役の世代交代が進まず、その間にベテランとなった（あるいはもともとのキーパーソンである）リーダーの仕事量が増える。このような要因により後継ぎが難しくなることは、地域活動の持続可能性に影響すると考えられる。

以下、個別の地域の取り組みの概要が分かるように、地域ごとに観察とインタビューの結果を紹介する。

◆京都府京丹後市大宮町奥大野地区

・2015年11月、拠点であるつねよし百貨店（京丹後市大宮町下常吉）、および、奥大野公民館の祭りにて、拠点や地域（以下「拠点インタビュー」）、畏敬体験（以下「畏敬インタビュー」）といった、地域の幸福の促進要因に関する半構造化面接を行った。

「寄る」ことは、「しゃべる」「顔を合わせる」「居合わせた人と話す」「過ごす」「偶然立ち話をする」と言った、偶発的でありながらも、直接顔と顔を合わせて他住民と会話するという社交的な行為を、負担なく楽しみながら行うことを含んでいるように思われた。一方で、単発的に、日常から切り離されて用意された、時空間的に限られた機会や場所では、これらの条件の全てを満たすことは難しいことが伺われた。

お祭りに参加する住民は全般的に多く、性別や年齢層に関わらず、地域の祭事には各個人がなんらかの役割を担って参加していた。これらの祭事は、地域の神社を中心に行われるものであり、僅かな集落差はあるものの、対象地域の中で祭事の要となる神社には普段から住民の手入れが入っていたり、道路が整備されていたりする。すなわち、地域の行事は、特別な機会（例：祭り）を目指しながらも、普段の住民の役割を与えているという特徴が見られた。そのような中、対象者たちは同じ地区にある複数の祭事を正確に把握しており、例年の手続きや時期、必要な役回りを理解していた。これらのことは、祭りというイベントをめぐる共有された理解が保たれていることを示唆していよう。おそらく、ここで重要なのは、シェアド・リアリティが「日常的」に存在するという点である。特別な日のみ、そのことを考えればよいというのではなく、普段の役回りが形成され、子供から大人まで、誰もが大小何らかの行為を期待されることを、住民が互いに知り合っている状態が存在している。

対象地域における自然環境は、全国的に見れば厳しい部類ではない。しかし、住民で対処を迫られる有事の際は、ボランティア行動や、自発的な参加にもとづく消防団などが対処していた。

このような有事の際の活動の基礎になっていると考えられるのは、普段から住民同士が行っている行事・イベント（例：歩こう会、グランドゴルフ、常会）や、交流の場となっている拠点（つねよし百貨店、公民館）の存在である。行事・拠点が持つ機能として、普段から住民の相互信頼を醸成することがあり、有事の際にはこの醸成された信頼によって互いに協力し合うことができるだろうという期待が共有されていることが推察された。

この地域を一旦出て戻ってきた報告者と、地元に住んでいる報告者の間で回答は分かれていた。一旦出て戻ってきた者は地域の良さに気づいており、地元に住み続けている者は「分からない」と報告した。これは地域に対する価値への気づきが、日常の繰り返しの中で無意識的になっていることを示しており、こうした意味でも、外部他者とのつながりである「橋渡し型」の社会

関係の重要性が示唆される。つまり外からやってきた人からの評価を得ることにより、自らの地域の持つ価値を再考する機会が増大すると考えられる。

「結びつき」を旨とする幸福観が回答中に多くみられた。ここでの「結びつき」には、自分と地域の他者との間、自分と暮らす自然環境との間といった、自己と周囲の存在との関係性に感謝を感じていることを含んでいるようである。

興味深いのは、都市部から移住してきた対象者もこのような幸福を感じている点である。移住者は、移住当初、あるいは現在ですら当地域の生活が不便であることを認識しているようであったが、不便だと認識しているはずの地域での生活を良い物と理解するに至っていた。これは、「結びつき」の幸福観が、この地域に暮らすことで獲得されている可能性を示していると考えられる。

・2017年4月21・26～29日には、京丹後市大宮町奥大野地区のI・Uターン者を対象としてフィールド調査（インタビュー）を行い、当事者から見たI・Uターン者の受け入れの実情と地域の人々との関わりの一側面及びI・Uターン者が経験から得られた地域に馴染むためのコツについて伺うことができた。地域全体の住民間の繋がりとしては、横のつながりはあるものの、縦の繋がりが少ないことが伺えた。また、行政による決定事項や地域で行われている研究に関する情報が住民まで降りてこないなど、地域活動の担い手とのギャップを感じている様子が見られた。

・2017年11月12日（日）、京丹後市大宮町奥大野公民館前広場にて行われた大宮町の地域イベント「ええ里づくり」に参加し、参与観察及び地域住民を対象に本プロジェクトやデバイス調査の周知を行った。「ええ里づくり」ではステージ及び10店舗のブースが設けられており、ステージでは、半農半芸人による漫才・小学生によるチアリーディング・健康体操・警察官による寸劇とクイズ・オカリナ演奏・ギター弾き語りなど、地域住民の活動の発表の場として活用されていた（写真1）。ブースは地元で生産された米や野菜、枝付き枝豆から蟹、唐揚げなどが見られた。本プロジェクトメンバーも1ブースを借りてデバイス調査に関する周知を図ると共にその場での新規参加者を募ったり、既に調査に参加されている方のデバイスのアップデートや使い方に関するガイダンスを行った。



写真1. 4人チーム対抗早食い競争

写真2. デバイスの使用状況のヒアリング調査



写真3. 地域の生産物や工芸品の販売



写真4. 健康体操（座ってできるヨガ教室）

◆京都府京都市右京区南太秦小学校区

- ・2017年8月以降の合計7回、地域の取り組みが活発な南太秦小学校区にて、月に2回、年間24回開催されている地域イベント「ふれあいサンデーモーニング」に参加し、地域団体に所属されている地域住民あるいは一般の地域住民の方を対象に地域の取り組みなどについてフィールド調査（インタビュー）を行った。また、南太秦小学校区にて、三行事の一つである体育祭、子供神輿、防災訓練、スケート教室、もちつき大会への参加、及び町内会長の年度末反省会に出席することで、地域住民との関係性を構築するとともに、参与観察及び運営体制に関するフィールド調査（インタビュー）を行った。ふれあいサンデーモーニングは友人同士で参加する人もいれば、地域団体の会議の場としても利用されていた。また、少数ながら一人で参加する住民も見られた。平成29年度はふれあいサンデーモーニングの後に健康に関するイベントなどが行われたが、これらは病院や右京区の区役所・警察署など、地域に深く関わる多様な人々のボランティア精神によって成り立っていた。
- ・地域の三行事の一つである学区民体育祭に参加した。多様な地域イベントへの参加者には、小学生児童やその両親、地域の高齢者が多くみられた。
- ・子供神輿に参加した。神輿を製作された方やその年に生まれた子の家の前で玉振りを行うことで住民を巻き込んだ地域イベントとしている。
- ・自主防災委員会を主導に行われた防災訓練に参加した。訓練の内容は、避難所用のパーティションづくり、応急処置、避難所ルールづくりの3つで、参加者は3つのグループに分かれて、それぞれにローテーション形式ですべて体験できるように時間が割り振られていた。
- ・南太秦学区において、町内会組織での役職を担っている住民4名を対象に構造化面接を実施した。調査は南太秦小学校の教室を使用し、町内ごとに行った。事前に用意した項目に沿って質問し、参加者の発話内容は録音と書き取りによって記録した。

◆岩手県滝沢市

- ・本研究プロジェクトについて、平成29年度にそれまではプロジェクト対象地域としていなかった岩手県滝沢市から、幸せのまちづくりという行政の運営での実践と連携してほしいという依頼があった。
- ・滝沢市にて、2017年11月16・17日に訪問した複数の集落において、2018年3月に実施した重点地域調査の事前調査として各地域での取り組みについてフィールド調査（インタビュー）を行った。
- ・2017年11月16日（土）、滝沢市役所、及び2018年3月に実施した重点地域調査の対象地域である篠木地区を訪問し、17日（日）には滝沢市役所、篠木地区に隣接する大沢地区にある南部曲り家、及び姥屋敷地区を訪問した。滝沢市市長を始め、滝沢市地域支援課の役人及び各地域

の自治会長へのインタビューより、滝沢市と各自治会が互いに直接意見を交わしていること、各地域の特色を生かすような地域活動や行政を大切にする動きがあること、昔から外の地域の人を受け入れる風習があったことなど、歴史的な背景に基づく地域の特徴について情報が得られた。人口動態については盛岡市近郊の東部の地域とそれ以外の地域で差が大きく、ベッドタウンにも地域間での変遷が見られることがわかった。市全体で取り組んでいる地域のお祭り「チャグチャグ馬コ」の運営形態や、市民 1,000 人ほどで岩手山の頂上を目指す山開き登山などの開催に至る経緯などについても、知見を得た。その他、各地域での取り組みや文化などについて、インタビューを通して得た情報を重点地域調査に反映させた。

・滝沢市篠木自治会「篠木冬まつり」への参与

2018 年 2 月 4 日 11:30-14:00、滝沢市多目的研修センター（体育館型施設）において、岩手県滝沢市に含まれる「篠木自治会」が主催する「篠木冬まつり」へ参加した。

冬まつりの進行スケジュールは内容豊かであり、来子どもからお年寄りまで退屈せず楽しめるように、多種多様な内容を盛り込むように心がけているとのことであった。

マスコットキャラクターの造形にもあらわれているように、篠木地区の住民たちにとって重要な地域の共有財産・文化とみなされているものが「篠木神楽」である。篠木神楽は、篠木地区にある田村神社の奉納神楽として伝わっているものである。田村神社は征夷大将軍坂上田村麻呂をまつる由緒ある神社である。神楽の起源は安永二年（1773 年）とされており、当時の山状修験者が登山前に心身を清めるために舞っていたと考えられる。他の地域の神楽の多くは、年代が進むにつれて舞型は変化していることが普通である。しかし、県文化財専門委員をつとめた森口多里氏の考証によると、篠木神楽は「原形をそのまま伝えており、県内でも珍しく、文化財的価値がある」と評されている（岩手県滝沢市公式ホームページ

[<http://www.city.takizawa.iwate.jp/shinogikagura>]より引用)。

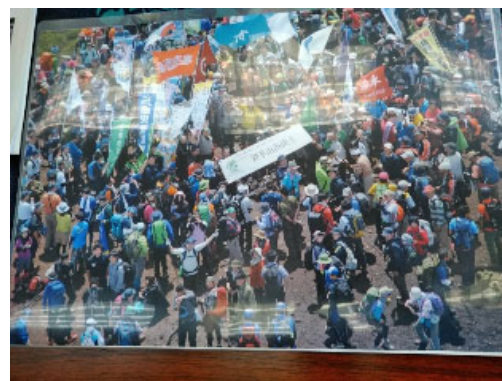


写真 5. チャグチャグ馬コの儀礼用馬具 写真 6. 岩手山山開き登山の過去の様子

・担当者と何度かミーティングを重ね、1 月にはプロジェクト代表者が所属する京都大学こころの未来研究センターとの包括連携協定が調印された。調印式の内容はプレスリリースされた。内容は下記のとおりである。また 3 月には、これまでプロジェクト対象地域としてきた京丹後市大宮南地域里力再生協議会とも包括連携協定が締結され、プレスリリースされた。下記に内容資料を示すが、こうした具体的な自治体との連携は研究開発成果の活用・展開に向けた大きな一歩である。



写真7. 調印後の記念撮影



図1. 滝沢市における調査に関する記事
2017年11月26日岩手日報

滝沢市ウェブサイトにおける報告

http://www.city.takizawa.iwate.jp/admin/keiei/sougou_keikaku/kouhukukan.html

京丹後市大宮南地域里力再生協議会との包括連携協定については、京都新聞でも報じられた

包括連携協定調印式についてのこころの未来研究センター記事

<http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/news2/2018/03/201803-Kyotango-uhcida.php>



図2. 京丹後市大宮南地域里力再生協議会との協定締結式に関する記事 京都新聞

3-4-4. (既存事業の効果検証 (担当：心理指標班))

自治体（大宮南地域里力再生協議会）の協力を得て、京丹後市大宮町大宮南地域にて 2013 年に実施された住民調査のデータを心理統計的な観点から再分析した。自治体では平均値や度数分布の分析が行われていたが、回答間のパターン（相関関係）に着目して再分析し、その結果をフィードバックすることにより、住民自ら地域の持続性について考える機会を提供するアクション・リサーチとなった。

3-4-5. (京丹後市大宮町における重点的な地域調査の実施とデータ分析およびフィードバック (担当：心理指標班))

フィールドである京丹後市大宮町にて、質問紙による心理調査を実施した。その分析結果をフィードバックする報告会を、大宮南地域里力再生協議会に所属する地域リーダーに向けて開催した。加えて、地域リーダー以外の一般住民に向けた報告書も作成して配布した。

・データの収集と分析

方法：京丹後市大宮町里力再生協議会に加盟する大宮南地区および隣接地区を対象とした心理調査を行った。ここでは、自治体の協力により、調査の設計・実施・回収を行った。調査の設計上の特徴として、データは無記名・匿名のデータとして収集しつつ、「集落」だけでなくその下部組織である「隣組」への所属情報を収集することで、企画調査では迫れなかった、地域の幸福の諸側面に関わる社会的メカニズムをマルチレベル分析の観点から追求した。

分析：集落のレベルと集落内の隣組のレベルで級内相関係数を算出した。級内相関が高いということは、その集団間での違いが大きく、集団の中での違いは小さい（斉一性が生じている）ことを意味する。自治体の協力により、国勢調査などでは捉えることができない集団単位である隣組などをデータ化することができた本調査設計では、集落や隣組のいずれがより斉一性を持っている集団単位であるかをデータで確かめることが可能となっている。

仮説としては、「普段顔を合わせて交流する」ことが地域要因として重要であると考えられる。すなわち、隣組という直接的な交流が生じやすい集団単位の方が、集落の単位に比べて斉一性が高いと考えられる。この仮説のもと、級内相関係数を算出し、集落と隣組の集団単位間比較を行った。

分析対象とした項目は、幸福度、町内（集落）の人々全般についての幸福度評定（他者の幸せ推測 1）、および、同じ隣組の人たちの幸福度評定（他者の幸せ推測 2）、私は同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している（結束型 SC）、私は見知らぬ他者であっても信頼する（橋渡し型 SC）、集落内他者と自己のイメージの重なり、全体的に私は自分自身に満足している（自尊心 1）、私は他のほとんどの人たちと同じくらいのことが出来る（自尊心 2）、自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う（協調的幸福感 1）、大切な人を幸せにしていると思う（協調的幸福感 2）、私はよく畏怖・畏敬の念を覚える（畏敬感情 1）、私はよくこの世界の神秘に触れる（畏敬感情 2）であった。

・結果：級内相関係数は、すべての変数において隣組の値が集落の値を上回っていた（図 3）。これは仮説を支持する結果であり、「普段顔を合わせて交流する」間柄で、幸福や信頼といった心理が醸成される集合性が存在する可能性が示唆される。公的統計では、しばしば市町村など個人より遥かに上位の集団単位でしか、集団の特徴を蓄積していない。しかし、今回の結果は、それらより小さなスケールの「社会」（隣組）で「普段顔を合わせて交流する」ことが、幸福や SC を醸成している可能性を示唆している。

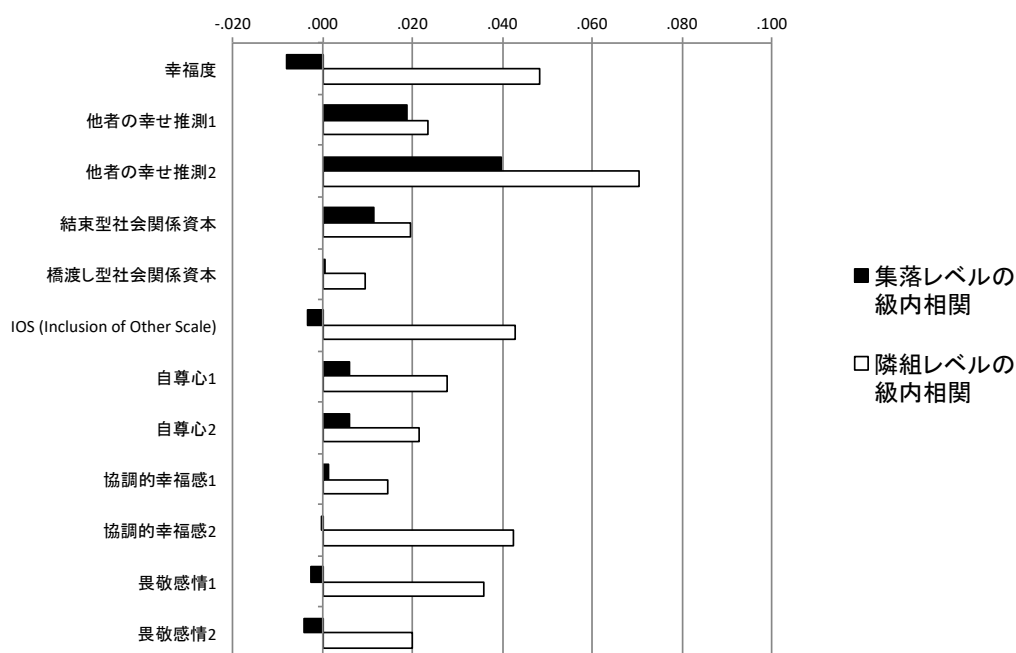


図 3. 集落レベルと隣組レベルの級内相関係数比較

・京丹後市大宮町における地域リーダーへの報告会

本プロジェクトのフィールドである京丹後市大宮町において、平成 27 年度に行った社会調査の分析結果を、京都府京丹後市大宮南地域里力再生協議会の地域リーダー（自治体区長・副区長ら）を招いて報告した。報告会では、京都府京丹後市大宮南地域里力再生協議会（奥大野、上常吉、下常吉、三坂、谷内）ごとに、「幸福・健康」、「地域の幸福のあり方」、「地域に対する気持ち」、「自然・文化の保護」、「地区内外の交流」について、3 種類の異なる年齢層（39 歳以下、40～59 歳、および、60 歳以上）の全体的特徴について地域ごとのデータを掲載した。各リーダーに対して自地域の報告書を提出した。

地域リーダーらは、自地域の多面的な幸福に関する特徴（他の地域との競争的比較ではなく、地域内の複数世代の特徴（例：若齢、中齢、高齢それぞれの幸福度平均など））についてフィードバックを受けた。地域リーダーらの反応は良好で、一部の地域からは自地域の示した特徴の要因についての質問が挙がり、今後の地域活動の参考にする旨を確認した。



写真 8. 京丹後市大宮町における、地域リーダーへの報告会の様子（2016 年 6 月 京丹後大宮町 奥大野公民館にて）

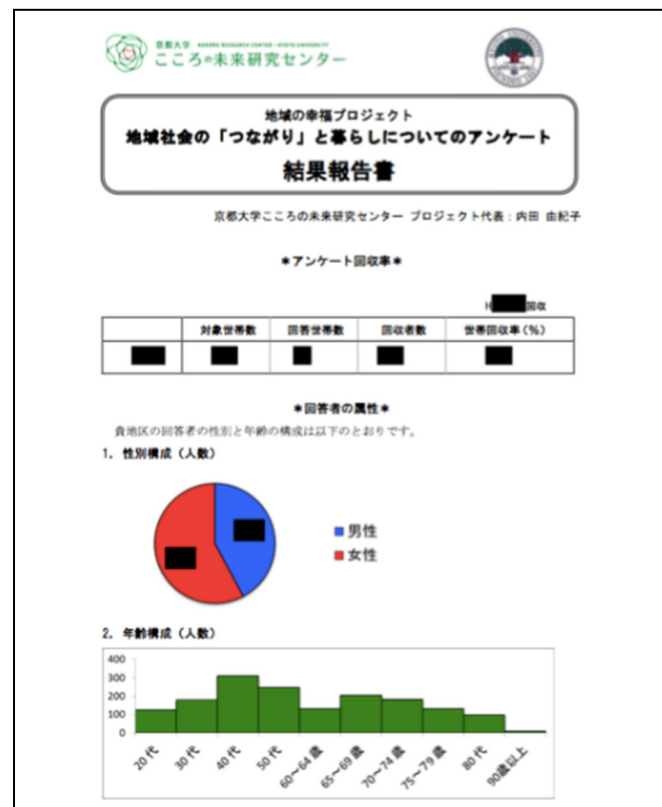


図 4. 京都府京丹後市大宮南地域里力再生協議会の地域リーダーへ配布した地域ごとの報告書の例（地域固有の情報は割愛）

・京丹後市大宮町における一般住民への報告書

上述の自治体リーダーらとは異なり、一般住民へのフィードバックには、わかりやすさを高め、要点を明確にした情報掲載が重要と考えられたため、配布物の作成には、制作会社のメンバーと共に重ねての検討を行った。

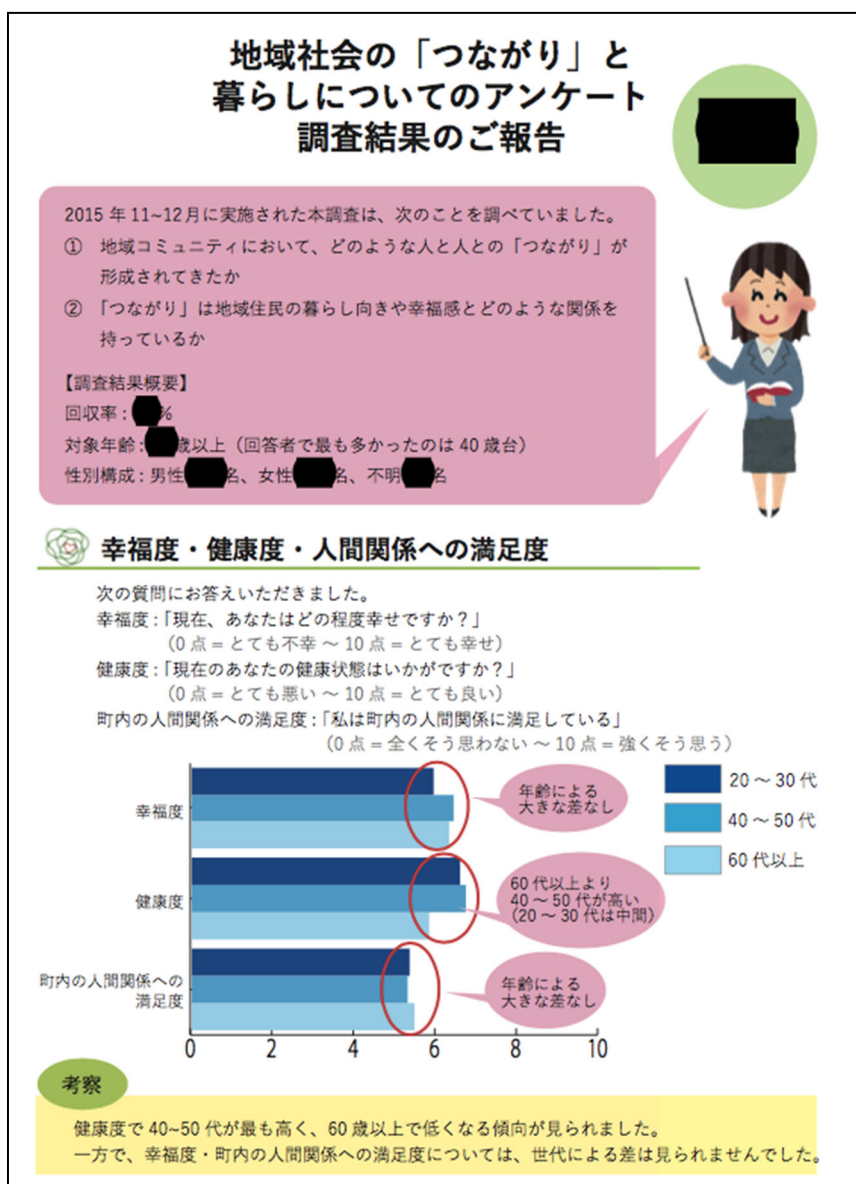


図 5. 住民へのフィードバックに配布したビラの例 1（地域固有の情報は割愛）



図 6. 住民へのフィードバックに配布したビラの例 2

3-4-6. (住民のゴミ分別活動に関する調査報告(担当:心理指標班))

地域活動の拠点の一つと考えられるごみ収集事業(分別活動など)についての分析結果を、京丹後市を中心に活動する協力企業(アミタ株式会社)へ報告した。地域コミュニティでは様々な地域活動が行われている。ここでは、ごみ分別活動が盛んな地域では他にどのような地域活動が盛んであるかを調べた。具体的には、表 1 の 12 種類の地域活動に対して因子分析(小地域単位)を行うことで、活動間の相互関係を確認した。

表 1. 集合活動の因子分析結果

	因子		
	1	2	3
自治会	.598	-.056	-.080
地域行事	.410	.121	.056
自主防災活動	.349	.021	.201
趣味関係の活動	.073	.493	-.127
同性グループの活動	-.149	.438	.126
同年代グループの活動	.123	.394	-.016
自主介護活動	.007	.272	.153
冠婚葬祭の手伝い	.007	.012	.533
地域資源の保全	.199	-.104	.410
ごみの分別活動	-.045	.058	.356
その他の活動・イベント	-.084	.140	.163
同業者グループの活動	.029	.132	.145

注) 因子の抽出には最尤法を用い、斜交(プロマックス)回転を行った。

- ・住民のごみ分別活動が盛んな地域では、冠婚葬祭の手伝いや地域資源の保全も盛んに行われやすいことが確認された。
- ・冠婚葬祭の手伝いや地域資源の保全は「互酬的な活動」だと考えることができ、住民のごみ分別活動も同様の性質を持っていることがうかがわれた。

次に、心理調査で収集された項目とゴミ分別活動への参加割合との関係を検討した。その結果、例えば、地域に「互酬性の規範」があると感じるほど、ゴミ分別活動に参加する割合が高いことが示された（図 7）。

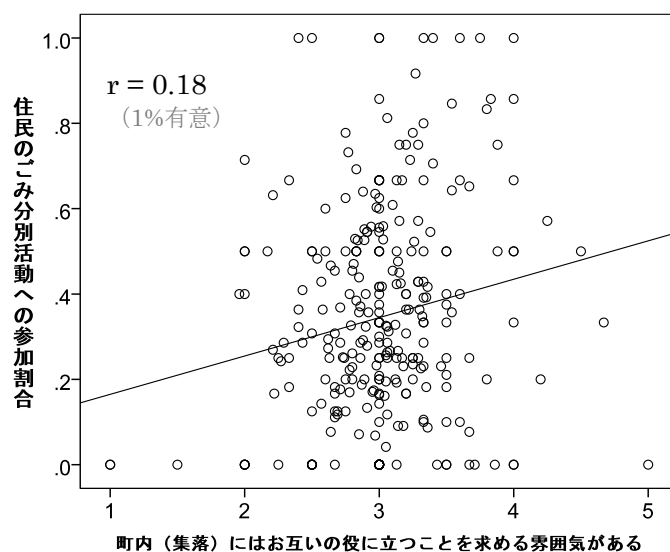


図7. ゴミ分別活動への参加割合と互酬性の規範の散布図

3-4-7.（京都市南太秦学区における重点的な地域調査の実施とデータ分析およびフィードバック（担当：心理指標班））

平成 28 年 2 月に京都市南太秦学区にて町内会に加入している 1483 世帯を対象質問紙による心理調査を実施した。その分析結果をフィードバックする報告会を、地域リーダーに向けて開催した。加えて、地域リーダー以外の一般住民に向けた報告書も作成して配布した。

3-4-8.（岩手県滝沢市 2 地区における重点的な地域調査の実施とデータ分析およびフィードバック（担当：心理指標班））

岩手県滝沢市 2 地区での重点調査を実施、解析した結果を、2018 年 10 月 18 日～19 日の 2 日間、3 か所で講演を行う形でフィードバックを実施した。

フィードバックの 1 つ目は地区の代表者を集めての講演の形で実施、2 つ目は自治会でのフィードバック講演の実施、3 つ目は滝沢市役所の地域担当の職員たちへのフィードバックの形で実施した。

内容：

- ・地域×幸せ：個人と集合のバランス、価値の共有、開放性とながり
- ・住民の幸福度の年代別の比較や世帯年収などとの相関関係、社会関係のあり方などについて
- ・地域別計画と幸福度調査の結果との関連

・地域とのつながりについて

参加住民からの意見等：

- ・フロアからの意見としては、「価値観」という難しい概念をどのように自治会活動に役立てていけばいいのか？現実はどういったことをしていけばよいか？という質問が提示された。また、都市部と地方部、あるいは年齢による幸福の求め方の違いに関心が寄せられた。移住者の求める思いと昔からの住民との意識の違い、担い手の育成なども大きな関心事であった。
- ・集会所や公民館、小学校などの、地域拠点の活用と発展についてもテーマに挙げられた。地域自治へのかかわり方には世代差をふくめた温度差が存在する中で、地域拠点をいかに活用するかを考えることは重要な視点となり得ることが確かめられた。

自治体職員からの意見等：

- ・地域に実際にかかわっている職員からは、データであらわされる結果について納得感があり、やはりそうだったかという思いを新たに、具体的にしてもらえて助かったという意見が得られた。また、地域活動について伝統を重んじる地域と、新しい住民を入れて実施していきたいというところでの違いがある中で、行政としてはそれぞれの地域にどのように関わっていくべきかということも議論された。

総じて、多地域を同時に捉える立場にある行政へのフィードバックは（地域の比較を入れた相対的なフィードバックを問題なくできるため）大変有益であった。たとえば伝統的地域と新しい地域ではそれぞれ課題が異なっていることが調査からも確認することができた。ある程度町の状態を客観視している行政の立場にいる人たちに、各地区の状態を相対的に比較して何が強み弱みかを見せることにフィードバックの価値があることをあらためて認識した。住民へのフィードバックは、地域づくりの担い手や行政が同席して、ともに具体的な解釈を加え、議論を活性化させるという方法を用いれば一定の意義があることが確かめられた。

3-4-9. (地域の幸福に関する広域調査の実施 (担当：心理指標班))

・地域の排他性に関するチェック

地域の幸福の諸側面は、持続可能な地域社会を成立させるサイクルの中で重要な役割を果たすと考えられる。一方で、幸福な地域が「排他性」をもち、他の地域との関係性を良好に築いていけない場合には、このサイクルは停滞する可能性がある。ここで排他的な状態とは、例えば他地域との交流を拒み閉鎖的になること、または、集団内で異論が抑制されるような状態になることである。排他性・閉鎖性は、極端な例としては全体主義的な、住民の自由な意思決定に基づかない強制的な規範に伴うものである。排他性・閉鎖性は、集団内に凝集性をもたらすことがあるが、そうした凝集性は一方で浅はかな集団意思決定（集団的浅慮）につながりやすいことがこれまでの社会心理学研究で繰り返し指摘されている（Janis, 1972）。また、排他性・閉鎖性の中で生じる表面的な向社会的行動は、懲罰や集団からの追放といったリスクを回避するための消極的なものとなりがちで、多様な主体が積極的に関わることで生じる多世代共創につながりにくいと考えられる。さらに、向社会的行動が強制される社会状況では、生きがいの喪失や動機づけの低下による不健康をもたらす、形骸化した伝統の維持のみが自己目的化した。その結果、多様性や変化を核とする価値観の停滞のみが残る可能性がある。なにより、主体的な文化の伝播が停滞するために、世代間の隔絶が進行すると考えられる。

本プロジェクトでは、いわゆるリベラリズム的幸福とコミュニタリアニズム的幸福のバランス

で成立する開放的コミュニティ（広井 [2009] のいう「都市型コミュニティ」）が成立する条件を、この問題に対し実証的に取り組みながら探究し、地域の幸福の諸側面を測定した。社会実装を最終目標とする本領域のプロジェクトとしては、地域の幸福の測定に、個と社会との「バランス」が成立することを確認しながら慎重に地域の幸福を測定していく必要があった。したがって、地域の幸福が開放性を伴うものであるか、それとも排他性を伴うものであるかを弁別する「チェック指標」を用いることは必須と考えられた。

本プロジェクトでは、排他性/開放性のチェック指標として、平成 28 年度に実施した調査で 5 項目を用いた。また、この 5 項目指標以外にも、地域の排他性/開放性のチェックに使用可能なものとして、表 2 の諸変数（とそれを測定する方法/項目）を提案した。

表 2. 「地域の排他性」のチェックに使用可能な諸変数

指標	内容的妥当性	測定指標
個人の自由意志の存在	全体主義では反対意見が出ない 全体主義では地域の愛着を低く評価しない 全体主義では幸福を評価しない	自由記述において、地域に対する「不満」が指示なく提出される 「私は、この町内に対して愛着を持っている」(逆転) 「現在、あなたはどの程度幸せですか?」
地域外出身者の被排斥感	全体主義では地域外出身者を排斥する	「あなたは、現在住んでいる町内にどれくらい住んでいますか?」と「私は、この町内に対して愛着を持っている」
自立と協調のバランス	全体主義社会では規範としてのみ存在する(強制的に協調しないといけない)ので、低く報告する者が現れにくい 全体主義社会では個人の自立を高く報告する者が現れるとは考えにくい	「私は、町内(集落)の人が自分をどう思っているかが気になる」 「私は、町内(集落)の中での和を維持することは大切であると思う」 「人がどのように行動するかは、多くの場合、その人が置かれた状況によって決まる」 「町内(集落)の人と話す時、私は自分の意見をいつもはっきり言う」
結束型SCと橋渡し型SC	全体主義社会において自文化は価値の中心的存在であることが規範とされ(自文化中心主義)、他社会は排他の対象でこそあって、つながりを形成する対象ではない	「私は同じ町内(集落)に住む人たちを信頼している」 「私は見知らぬ他者であっても信頼する」
所属集団の凝集性認知と排他的態度	全体主義のように内集団の実体性認知が高いほど、排他的態度が強い	「この町内(集落)の人は私の人生において切っても切れない関係にある」 「私は、町内(集落)の中で和を維持することは大切であると思う」 「私は、自分の考えや行動が町内(集落)の他者と違っていても気にならない(逆転)」 「私は、町外(集落外)からやってきた人が町内(集落)に定住することは喜ばしいと思う」(逆転)
規範やルール	全体主義では、規範やルールの顕現性の認知も高い	「私は、町内(集落)の決まりごとを必ず守るようにしている」 「もし決まりごとを破った人がいたら、その人は町内(集落)の中で居場所がなくなってしまうだろう」

以下に、それぞれが排他性/開放性のチェック指標として使用できる理由を説明する。

・ **個人の自由意思の存在**: 地域が排他的で全体主義的状态にあればあるほど、地域に対する異論・不満は出にくいと考えられる。こうした異論・不満の表出の場のひとつとして、アンケートの自由記述欄があり得る。一般に、自治体等が主体となり、地域住民の協力により実施される住民アンケート（e.g., 実施項目 2-3-4 で本 PJ が再分析したアンケート）では、地域についての自由な意見を求める自由記述欄が多い。こうした自由記述欄において、地域に対する不満や改善案

等が表出されているかは、排他性のチェックに用いることができる。

- ・ **地域外出身者の被排斥感**: 地域に外から移住して来た者や、当該地域に在住して日の浅い者が、既住民から排斥されておらず、どれほど愛着を感じているかをチェック指標とする。排他的地域であれば、移住者等は地域に愛着を感じにくいと考えられる。
- ・ **自立と協調のバランス**: 「個人の自立性」「他者との協調性」の平均値をチェック指標とする。排他的で全体主義的地域であれば、個人の自立性が著しく低くなり、他者との協調性が極端に高くなると考えられる。
- ・ **結束型 SC と橋渡し型 SC**: Putnam (2000) の SC 理論に基づき、結束型 SC が天井効果（測度の上限に達している状態）を示さず、橋渡し型 SC が床効果（測度の下限に達している状態）を示していないことを確認する。
- ・ **所属集団の凝集性認知と排他的態度**: 所属集団の凝集性認知が高くないことや、排他的態度を示していないかどうかを測定する。
- ・ **規範やルール of 顕現性認知**: 規範とルールが厳しく、従わないことによる社会的な懲罰が意識されすぎているかどうかを確認する。

・平成 28 年度広域心理調査: 地域の幸福の諸側面、結成型 SC、橋渡し型 SC、開放性

上述の通り、本プロジェクトでは、地域の幸福の測定方法について検討を重ね、その結果、排他的でない、健全な地域の幸福状態を測定するための指標開発を行った。この計画に基づき、地域の幸福を多面的に測定し、開放的な地域とそうでない地域の違いと関連する要因を検討するための心理調査を実施した。本報告は、ここで得られた実証的データに基づき、地域の幸福の概念整理を行うと共に、関連する地域の変数との実際の関係を記述した。同時に、これらの実証データを地域住民へ還元することで、協力関係を維持するとともに、指標とそのフィードバックが地域においてどのような有効性を持つのかを検討した。

地域の幸福の諸側面間の関係

本プロジェクトでは、まずは幸福の指標を多面的に測定し、開放性や SC との関係を実証的に検討する。具体的には、小地域（集落）を単位とし、調査参加者に自地域についての考え、感じ方や、そこにおける普段の行動について調査を行い、これらの変数と地域内で感じられる幸福との相関関係を検討した。

本プロジェクトにおける地域の幸福は、幸福感の地域平均、地域内分散、自他の幸福の共変関係、自他の幸福の相関関係（以下「自他幸福相関」と呼ぶ）、および、健康（主観的健康）として測定した。幸福感の地域平均は、既存の幸福感の国際比較研究などでよく用いられてきた平均的な幸福度の高さであり、人口増加（Lucas, 2014）、経済的な豊かさ（Diener, 2001）や社会的サポートの受領（Oishi & Schimmack, 2010）と正に相関することが知られている。幸福の地域内分散、すなわち幸福の格差は、経済的格差がもたらす不健康（Wilkinson & Pickett, 2009）と同様の現象が幸福においても見られるかどうかを検討するための指標である。

本プロジェクトの主旨として、幸福感は、それを感じる個人の心理的・行動的なレベルのメカニズムによって生じている部分（例：収入を得ると幸せ）と、その個人が置かれた地域・社会的文脈の特性によって生じている部分（例：犯罪率の低い町に住んでいると幸せ）、さらに個人と地域の組み合わせによって生じている部分（例：皆が互いを信頼している地域に住んでいれば、収入が少なくても幸せ）とが存在するという視点に立っている。その上で、一部の地域で 10 ヶ月間隔のパネル調査デザインを用いることで、一回の調査では導くことができない町の変化も分析した。

上記を分析の枠組みとし、本調査で得られた地域の多面的な幸福の相関関係を検討した。相関

関係が高い変数同士は、地域の特徴のうち類似した点を測定しており、相関関係が低い変数同士は、「多面的」の文字どおり、地域の幸福の異なる側面を測定していることを示している。

表 3. 小地域レベルの相関分析の結果

	有効町数	主観的 健康感	自他幸福の 相関係数	幸福度の 分散
幸福度	531	.57 ***	-.12 **	-.05
主観的健康感	531		-.12 *	-.07
自他幸福の相関係数	455			.06
幸福度の分散	531			

Note. † $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

表 4. 平成 27 年度調査（事前調査）と平成 28 年度調査（本調査）の再調査地域における小地域レベルの相関分析の結果

	有効町数 (再調査 地域)	事前調査			本調査			
		主観的 健康感	自他幸福の 相関係数	幸福度の 分散	幸福度	主観的 健康感	自他幸福の 相関係数	幸福度の 分散
事前調査	幸福度	133	.46 ***	-.29 **	-.37 ***	.10	.08	.15
	主観的健康感	133		-.01	.00	.07	.01	.09
	自他幸福の相関係数	121			.10	.16 †	.10	-.05
	幸福度の分散	133				-.04	-.05	-.08
本調査	幸福度	131					.54 ***	.10
	主観的健康感	132						.14
	自他幸福の相関係数	113						
	幸福度の分散	131						

Note. † $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

- 「幸福度（幸福の平均値）」と「主観的健康感」は互いに正の相関関係にあり、同じではないが類似の特徴を示していると考えられる（健康度の高い地域は幸福度が高い）。
- 上記以外の幸福関連変数同士は互いに相関が低く、幸福の異なる側面（多側面）として独立に把握する必要がある。

次に、地域の幸福の諸側面と、結合型 SC との相関関係（表 5）、および、橋渡し型 SC との相関関係（表 6）を検討した。この分析においては、Kenny & La Voie（1985）のマルチレベル相関を用いた（清水 [2016] の HAD を用いて算出）。なお、表中黄色のセルは、続く考察（箇条書きで解釈する注目部分）に該当するデータを示す。

表 5. マルチレベル相関分析（地域の結合型 SC と幸福関連変数）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
地域のつながり											
1 コミュニケーション地域範囲	.01 *	.34 **	.14 **	.16 **	.10 **	.23 **	.24 **	.15 **	.14 **	.09 **	.10 **
2 コミュニケーション世代範囲	.29	.03 **	.17 **	.17 **	.10 **	.24 **	.30 **	.20 **	.13 **	.08 **	.11 **
3 町内信頼	.45	.32 *	.02 **	.49 **	.36 **	.47 **	.41 **	.43 **	.31 **	.21 **	.36 **
4 互酬性の規範	.62 **	.52 **	.76 **	.06 **	.43 **	.57 **	.52 **	.47 **	.23 **	.14 **	.27 **
5 実体性	.29 *	.30 *	.90 **	1.02 **	.08 **	.30 **	.26 **	.38 **	.16 **	.11 **	.23 **
6 町内サポート提供	.62 **	.45 **	.66 **	.96 **	.75 **	.05 **	.56 **	.41 **	.27 **	.18 **	.22 **
7 町内サポート受領	.47 *	.49 **	.75 **	.97 **	.89 **	.90 **	.08 **	.46 **	.27 **	.17 **	.24 **
8 運命共同体	.38 *	.44 **	.69 **	1.02 **	.87 **	.96 **	.94 **	.07 **	.19 **	.11 **	.18 **
地域の幸福の諸側面											
9 幸福度	-.25	-.26	.24	-.20	.14	-.22	-.15	-.17	.01 *	.55 **	.40 **
10 主観的健康感	1.11	.43	-.08	-.16	.09	-.28	-.23	-.75	.75	.00	.31 **
11 町内他者幸福	-.45 *	-.18	-.09	-.42 **	-.14	-.47 **	-.28 *	-.41 **	.64 *	.99	.03 **

注1) ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

注2) 対角行列は級内相関、上三角行列は個人レベル相関、下三角行列は集団レベル相関を表す

注3) 地域の幸福の諸側面については、個人レベルデータが存在する変数のみを用いる

- 「地域のつながり」は、主に個人レベルにて、「幸福関連変数」と正の関係にある。具体的には、個人が互いにコミュニケーションを行い、サポートを行うという行動を取ることが個人の幸福と関係を持つ可能性がある。

表 6. マルチレベル相関分析（橋渡し型 SC と幸福関連変数）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
地域の幸福の諸側面									
1 幸福度	.01 *	.55 **	.40 **	.13 **	.12 **	.22 **	.13 **	.16 **	.11 **
2 主観健康	.75	.00	.31 **	.10 **	.08 **	.15 **	.09 **	.11 **	.07 **
3 町内他者幸福	.64 *	.99	.03 **	.12 **	.11 **	.24 **	.12 **	.14 **	.11 **
橋渡し型ソーシャルキャピタル									
4 一般的サポート提供	.71	2.10	-.07	.01	.38 **	.31 **	.43 **	.49 **	.30 **
5 一般的互酬性	.23	1.46	-.47	.80	.01	.24 **	.24 **	.28 **	.70 **
6 近隣信頼	.25	.95	-.47	1.10	.67	.00	.38 **	.51 **	.31 **
7 一般的信頼	.49	2.06	-.06	2.00 *	1.08	.25	.00	.29 **	.18 **
8 近隣へのサポート提供	.18	.54	-.20	.36	1.42 *	.39	.55	.01	.37 **
9 近隣との互酬性	.08	1.36	-.63 *	.55	1.16 *	.80	.48	1.17 *	.01 *

注1) ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

注2) 対角行列は級内相関、上三角行列は個人レベル相関、下三角行列は集団レベル相関を表す

注3) 地域の幸福の諸側面については、個人レベルデータが存在する変数のみを用いる

- 「幸福関連変数」と橋渡し型 SC は、総じて個人レベルでの正の相関が確認された。つまり、一般的な信頼などが高い個人は、幸福度が高い傾向にあった。

結束型 SC・橋渡し型 SC と開放性の関係

人々が緊密な結びつき（結合型 SC）を持っていることのポジティブな側面としては、助け合いや相互扶助を促進し、同じ地域に暮らす人々の幸福を互いに支え合うことが挙げられる。反対にネガティブな側面としては、地域内の結びつきがしがらみや強制力となって、地域外の他者への排他性を強めるといった可能性が指摘されよう。

SC が結束型と橋渡し型のどちらか一方に偏らず、両者がバランスよく保たれていることが、地域の幸福につながる開放性を促進すると考えられる。開放性の高い地域には、地域内の誰もが自由に意見を交換できたり、地域外の人々が地域内へやって来てさまざまな関わりをもつことに対して開かれたりしているといった特徴があるだろう。

ここでは地域の開放性を従属変数とし、結束型 SC および橋渡し型 SC を独立変数とする重回

帰分析を行った。分析の対象は 530 の地域とした。地域の開放性の指標には、移住者に対して開かれた態度を意味する「町内の開放性」（5 項目の指標）または「民主主義」を用いた。結束型 SC の指標には、町内の人々に対する信頼や結束の感覚を意味する「町内への信頼」「実体性（地域内の結束力の高さ）」「コミュニケーション地域範囲」「集合活動（地域のメンバーと行う活動への参加）」を用いた。橋渡し型 SC の指標には、町外や世間一般の人々に対する信頼や助け合いの感覚を意味する「一般的信頼」「一般的互酬性」「近隣との互酬性」「一般的サポート提供」「近隣へのサポート提供」を用いた。

●分析：町集約データによる重回帰分析

●項目：町内の開放性、民主主義、町内への信頼、実体性、コミュニケーション地域範囲、集合活動、一般的信頼、一般的互酬性、近隣との互酬性、一般的サポート提供、近隣へのサポート提供

●結果：

- 「町内への信頼」や「実体性」が高いほど「町内の開放性」は高いという関係性がみられた。「一般的互酬性」については、単独では「開放性」に影響していなかった。しかし、「一般的互酬性」と「町内への信頼」または「実体性」の両方が高い場合には、とりわけ「開放性」が高い地域であることが、有意な交互作用効果として示されている。
- 自分が暮らす地域の人々に対する信頼や類似性の感覚（結束型 SC）をもつ人が多い地域ほど、町外の人や移住者に対する排他的・閉鎖的な態度は弱いと言える。これは直感的に想起されがちな「結束が強く類似性が強いところほど、排他的である」という感覚とは逆の結果であり、非常に意義深いと思われる。
- また、一見開放性につながりそうな、橋渡し型 SC の一側面である「一般的互酬性」は、単にそれが高いというだけでは、地域の「開放性」とは無関連であった。しかし、「町内への信頼」または「実体性」と「一般的互酬性」（つまり結束型 SC と橋渡し型 SC）が組み合わされることによって、排他的・閉鎖的ではない開かれた地域の特徴がよりいっそう促進されている可能性が示された。
- 「コミュニケーション地域範囲」ならびに「近隣との互酬性」は、どちらも単独では「町内の開放性」に対して有意な影響を及ぼしていなかった。
- しかし、「コミュニケーション地域範囲」と「近隣との互酬性」がともに高い場合にはじめて、「町内の開放性」が高いという有意な交互作用が確認された。この結果は、結束型 SC と橋渡し型 SC のどちらか一方だけに注目していたのでは不十分であり、両者がバランスよく高い状態であることこそが、地域の開放性というポジティブな特徴を生み出すことを示唆している。
- 結束型 SC の一側面である「実体性」の高さ、つまり地域内の結束力の高さは、誰でも自由に意見を発することができる雰囲気の意味する「民主主義」に対して強い正の影響をもつ。これは「つながりが強いところほど異論を許さない」という一見ありがちな仮説に対して、結束型 SC が、地域内において異を唱えさせない強制力や相互監視のような、ネガティブな結びつきの要因にはなっていないことを表している。
- 「一般的信頼」「一般的サポート提供」「近隣へのサポート提供」はいずれも、町内の外側にいるさまざまな他者に対するポジティブな姿勢を意味している。これらの変数と「実体性」の交互作用効果が、「民主主義」に対して有意な正の影響をもつことから、結束型 SC と橋渡し型 SC の組み合わせの効果の重要性が、3つの異なる橋渡し型 SC をあらかず変数を通して一貫して確認された。
- 結束型 SC と橋渡し型 SC の多様な側面のうち大部分は、それ単独でも、地域の開放性や「民主主義」といった、排他性・閉鎖性とは反対の特徴とポジティブな関連がみられた。それだ

けでなく、結束型 SC と橋渡し型 SC の両者がそろってはじめて生じる交互作用効果も確認された。これらの結果より、多世代共創を形作っていく開放的で向社会的な地域の特徴というものが、結束型 SC と橋渡し型 SC の両側面のバランスよい伸展によって、効率的に達成されるものであるという見通しが得られたといえるだろう。

3-4-10. (心理調査の分析と、地域の幸福の多面的測定を実施することができる項目群の整備 (担当：心理指標班))

これまでに実施した心理調査の分析を継続的に行い、地域の幸福の多面的測定項目パッケージを、「簡易版・通常版・詳細版」の3通り作成した。地域で住民が感じる幸福感は、地域内の SC (信頼関係など) と、地域への向社会行動と関連し、それらが地域の多世代共創への動機づけにつながっていくというモデルを作成し、実証的に検討した。

具体的には、次の手順を踏んでモデルの検討と項目パッケージの作成を行った。まず、平成 28 年度に西日本 14 府県の 540 小地域で実施した調査のデータを詳細に分析し、パッケージに含まれる概念間の関係を検討した。調査データには、地域コミュニティでの生活における多様な心理経験、地域コミュニティの状態に対する認知、住民の行動傾向等に関する多様な項目が含まれていたが、これらの項目への回答データを相関分析、因子分析、信頼性分析等を用いて分類することを試みた。その上で、各概念に含まれる項目の中でも特に中心的な位置にくるもの(例：因子負荷量の高いもの)とそうでないものを区別した。その結果を踏まえて、本プロジェクトでは、調査を実施する各ユーザーのニーズに合わせて使用できるよう、3種類のパッケージを用意することとした。多くの項目で各概念を測定する「詳細版」パッケージ、原則として1概念1項目で測定する「簡易版」パッケージ、その中間に来る「通常版」パッケージの3種類である(表7)。これら指標においては、項目数が多い「詳細版」パッケージでは測定の安定性は高まる一方で回答者の負担は増し、逆に項目数が少ない「簡易版」パッケージでは回答者の負担は少ないが測定の安定性は低まるというトレードオフ関係にある。なお、以上の分析は、上述の平成 28 年度調査データを主として対象として実施されたが、その上で平成 27 年度に西日本で実施された調査のデータでも検討を行い、安定した結果が得られることを確認している。

表 7. 「地域の多面的幸福」の3種類のパッケージを構成する項目群

大分類	小分類	項目数		
		詳細版	通常版	簡易版
1. 地域内の社会関係資本	1.1 地域内信頼	3	2	1
	1.2 地域内互酬性の規範	3	3	2
	1.3 地域内サポート受領	2	2	0
	1.4 地域内集合活動	1	1	0
2. 地域の幸福	2.1 個人の主観的幸福	1	1	1
	2.2 個人の主観的健康	1	1	1
	2.3 地域内他者の幸福	1	1	0
	2.4 協調的幸福感	2	2	1
3. 地域の一体感 (シェアド・リアリティ)	3.1 運命共同体	1	1	1
	3.2 実体性知覚	1	1	0
	3.3 文化的タイトネス	1	1	0
	3.4 自尊心	2	0	0
	3.5 地域への愛着	1	1	1
	3.6 相互協調性	2	0	0
	3.7 相互独立性	2	0	0
4. 異質性・多様性への寛容さ	4.1 近隣地域への信頼	2	2	1
	4.2 一般的信頼	2	2	1
	4.3 民主主義	1	1	1
	4.4 地域の開放性	1	1	1
5. 向社会的行動	5.1 地域内サポート提供	2	2	1
	5.2 主体的な発案・提案行動	2	2	0
	5.3 促進的貢献	1	1	1
	5.4 予防的貢献	1	1	0
	5.5 近隣地域へのサポート提供	1	1	1
	5.6 一般的サポート提供	1	1	1
6. 多世代共創	6.1 将来の見通し	1	1	0
	6.2 後継世代への継承	1	1	1
	6.3 温故知新	3	3	3
計		43	36	20

注) パッケージに含まれる項目内容の詳細は、下記ウェブサイトから問い合わせ
することができる：<https://culture-wellbeing.kokoro.kyoto-u.ac.jp/package/>

表 8. 地域の多面的幸福「簡易版」パッケージの項目間相関係数行列

大分類	小分類	A			B		C		D			E			F		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
A. 地域の幸福	1. 本人の主観的幸福		0.37	0.57	0.34	0.18	0.16	0.22	0.27	0.15	0.24	0.11	0.27	0.23	0.28	0.21	0.21
	2. 協調的幸福感	0.33		0.29	0.37	0.29	0.15	0.24	0.39	0.33	0.28	0.23	0.28	0.36	0.36	0.21	0.23
	3. 本人の主観的健康	0.55	0.24		0.15	0.07	0.01	0.09	0.11	0.08	0.12	0.05	0.23	0.18	0.14	0.17	0.16
B. 地域内の社会関係資本	4. 地域内信頼	0.29	0.31	0.20		0.64	0.41	0.49	0.35	0.31	0.53	0.21	0.47	0.27	0.26	0.27	0.34
	5. 地域内互酬性の規範	0.21	0.26	0.15	0.50		0.47	0.56	0.31	0.24	0.54	0.22	0.44	0.35	0.17	0.18	0.28
C. 地域の一体感	6. 地域への愛着	0.25	0.22	0.15	0.42	0.33		0.44	0.24	0.10	0.21	0.20	0.22	0.28	0.03	0.15	0.24
	7. 運命共同体	0.18	0.26	0.10	0.44	0.47	0.39		0.33	0.31	0.50	0.17	0.40	0.47	0.23	0.17	0.38
D. 異質性・多様性への寛容さ	8. 近隣信頼	0.21	0.29	0.13	0.42	0.33	0.27	0.34		0.24	0.40	0.29	0.26	0.34	0.32	0.18	0.27
	9. 一般的信頼	0.08	0.19	0.05	0.17	0.12	0.05	0.16	0.25		0.28	0.09	0.24	0.31	0.48	0.00	0.17
	10. 民主主義	0.17	0.26	0.11	0.42	0.42	0.27	0.50	0.31	0.17		0.18	0.30	0.34	0.19	0.12	0.24
	11. 開放性	0.16	0.20	0.11	0.27	0.25	0.30	0.19	0.24	0.11	0.14		0.23	0.12	0.15	0.23	0.16
E. 向社会的行動	12. 地域内サポート提供	0.24	0.27	0.18	0.44	0.42	0.26	0.32	0.29	0.17	0.25	0.27		0.42	0.35	0.34	0.34
	13. 地域での促進的貢献	0.20	0.31	0.14	0.24	0.29	0.29	0.34	0.28	0.21	0.25	0.17	0.33		0.37	0.05	0.28
	14. 一般的サポート提供	0.14	0.26	0.10	0.21	0.22	0.13	0.19	0.26	0.36	0.17	0.24	0.42	0.29		0.11	0.24
F. 多世代共創	15. 後継世代への継承	0.20	0.19	0.16	0.30	0.21	0.19	0.15	0.16	0.05	0.09	0.28	0.35	0.13	0.21		0.49
	16. 伝統と革新	0.17	0.22	0.12	0.34	0.27	0.25	0.30	0.25	0.13	0.24	0.24	0.31	0.25	0.21	0.39	

注) 表の対角線の左下箇所は個人レベル相関係数、右下箇所は地域レベル相関係数を表示。

注) 表の対角線の左下箇所は個人レベル相関係数、右上箇所は地域レベル相関係数を表す。

表 8 には、地域レベルの相関係数だけでなく、個人レベルの相関係数も載せているが（ともにシングルレベルの単純相関）、仮説は原則として地域レベルの現象を想定している。そこで、**地域レベルでの相関**に注目して考察を進める。

まず、仮説モデル（図 8）の想定する相関のうち、「地域内の社会関係資本」と「地域の幸福」の下位項目との相関係数は、「協調的幸福感」(.30～.40)、「本人の主観的幸福」(.20～.30 程度)、「本人の主観的健康」(.10 前後)の順に大きかった。地域内の社会関係資本を構成する「地域内信頼」「地域内互酬性の規範」については、前者の方が後者よりも地域の幸福との相関が大きかった。

次に、「地域の幸福」と「向社会的行動」の関係を見ると、ここも弱いながら正の相関が多く見られた。小分類項目別には、「地域の幸福」に含まれるもののうち「協調的幸福感」は相対的に向社会的行動との相関が強く、「本人の主観的健康」は相対的に向社会的行動との相関が弱い傾向にあった。

「地域内の社会関係資本」と「向社会的行動」の関係を見ると、ここも正の相関関係が見られた。興味深いのは、向社会的行動の中でも「一般的サポート提供」（地域外住民を含む他者一般への援助行動）も、弱い相関（係数.20 前後）ではあるものの、地域内の社会関係資本と相関しており、地域内のつながりがしっかりしている地域であるほど、地域外の他者へも援助行動をする傾向が高い地域となっていることが提示された。

次に、「地域内の社会関係資本」と「地域の一体感」の関係を見ると、ここでは相関係数.50 前後の正の相関が見られた。

「地域の一体感」から「異質性・多様性への寛容さ」へのパスについては、ここも概して正の相関関係が見られた。地域の一体感の中では、「地域への愛着」より地域を「運命共同体」だと感じる程度が、よりはっきりと「異質性・多様性への寛容さ」と相関していた。つまり、地域住民が運命共同体だと感じるほど一体感の強い地域の方が、かえって多様な他者に開かれている地域であることが示されたことになり、興味深い結果となっている。この点は先に述べた「結束型 SC が排他性をもたらさず、開放性につながる」という結果にも通じるものである。

「異質性・多様性への寛容さ」と「向社会的行動」は、相関係数.30 前後で相関が見られた。特に「地域での促進的貢献」が、「異質性・多様性への寛容さ」に含まれる多くの概念と相関しやすかった。

最後に、「向社会的行動」と「多世代共創」の関係を見た。その結果、多世代共創の中でも

「伝統と革新」、すなわち、自地域の伝統を重視しつつ、新しい考え方や地域外の考え方も重視する傾向が、向社会的行動と正の相関関係を持ちやすかった。

以上の結果は、全体として、図 8 のモデルと合致している。ただし、多くの相関関係は $rs = .20 \sim .30$ 前後となっており、決して強い相関であるとは言えない。また、実施項目 2-3-13 でも報告している通り、国（日本とアメリカ）や地域コミュニティの社会環境条件（例：住居流動性）によっても相関は変わり得る点には注意を要する。

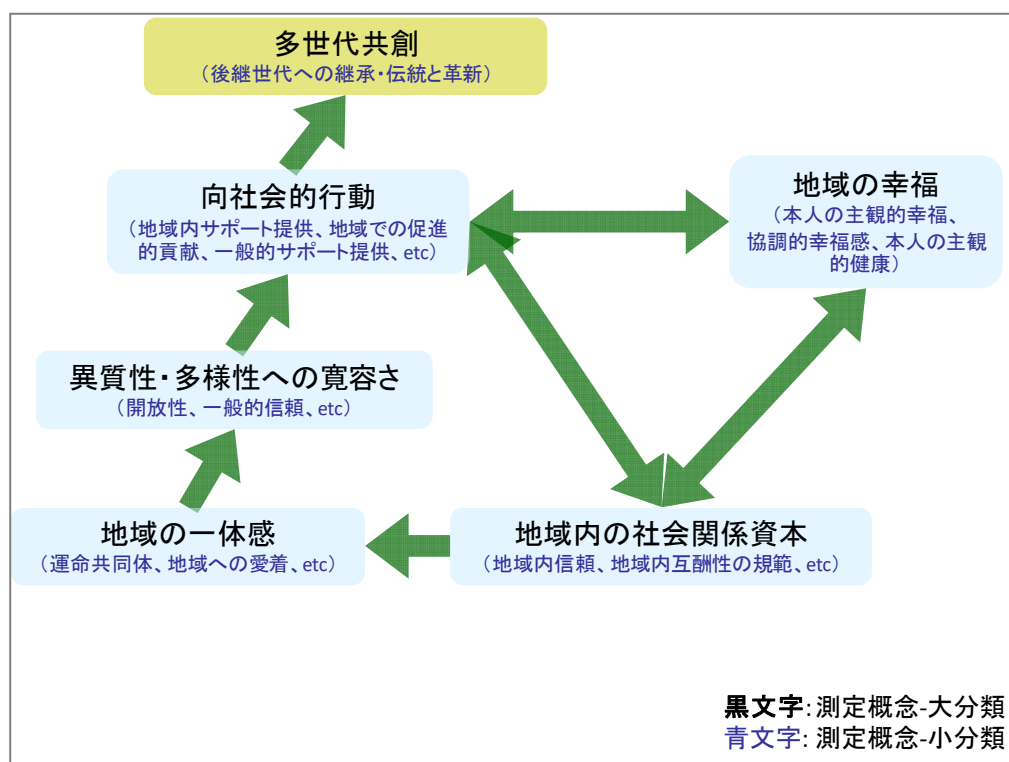


図 8. 地域の幸福の多面的指標のモデル

3-4-11. (他 PJ の開発尺度との関連性の検討 (担当：心理指標班))

渡辺 PJ のデータ分析と、当 PJ で測定した項目間の関連を検証するため、岩手県滝沢市での重点地域調査でのデータ分析を実施した。ここで多世代関係尺度とは、同世代関係（同じ世代の人々との関係）を測定する項目群と、斜交関係（家族以外の異なる世代の人々との斜めめの関係）を測定する項目群からなる尺度である。同尺度と実施項目 2-3-10 で記載した本 PJ の「地域の多面的な幸福」尺度を構成する項目群との関連を実証的に検討することで、領域を共にする渡辺 PJ が考案した多世代関係尺度が特定のサイトである湯河原を超えた地域で適用可能であるかを検証すると同時に、領域全体の主眼の 1 つである「多世代関係」が内田 PJ の「地域の多面的な幸福」パッケージにおいてどのような位置づけにあるかを明示することができる。

(i) 「多世代交流尺度」の信頼性の検証

多世代関係に係る項目群に対して因子分析（主因子法・バリマックス回転）を行った結果、渡辺 PJ と同様の 2 因子（同世代関係・斜交関係）が得られることが確かめられた（表 9）。また、これら「同世代関係」「斜交関係」各 14 項目の信頼性はそれぞれ .96, .93 であり、高い信頼性を持つ尺度であることも確かめられた。

表 9. 多世代関係に係る項目群に対する因子分析の結果

	因子	
	1	2
同世代：気にかけてくれる	.861	.128
同世代：本音で話す	.846	.149
同世代：相談する	.834	.134
同世代：受け入れてくれる	.814	.195
同世代：気にかける	.802	.113
同世代：手伝ってくれる	.794	.154
同世代：助けてくれる	.792	.122
同世代：相談される	.791	.105
同世代：手伝う	.787	.076
同世代：食事する	.762	.135
同世代：楽しみがある	.756	.142
同世代：声をかける	.741	.103
同世代：一緒に活動する	.691	.196
同世代：あいさつする	.466	-.008
斜交：気にかける	.094	.809
斜交：気にかけてくれる	.061	.806
斜交：手伝ってくれる	.076	.766
斜交：受け入れてくれる	.063	.761
斜交：手伝う	.018	.744
斜交：助けてくれる	.080	.735
斜交：相談される	.135	.727
斜交：相談する	.100	.726
斜交：本音で話す	.038	.699
斜交：食事する	.207	.657
斜交：声をかける	.174	.653
斜交：楽しみがある	.125	.640
斜交：一緒に活動する	.181	.626
斜交：あいさつする	.144	.325

(ii) 「多世代交流尺度」の記述統計

(i) でその信頼性が確かめられた「多世代関係尺度」を構成する「同世代関係」「斜交関係」(各 14 項目)それぞれの合計得点は「同世代関係」が Mean=7.55, SD=5.49、「斜交関係」が Mean=4.91, SD=4.67 であった。各関係の度数分布を表したのが図 9 である。多様な「同世代関係」を持つ住民も多くいるのに対して、「斜交関係」を持つ住民は比較的少数であることが読み取れる。

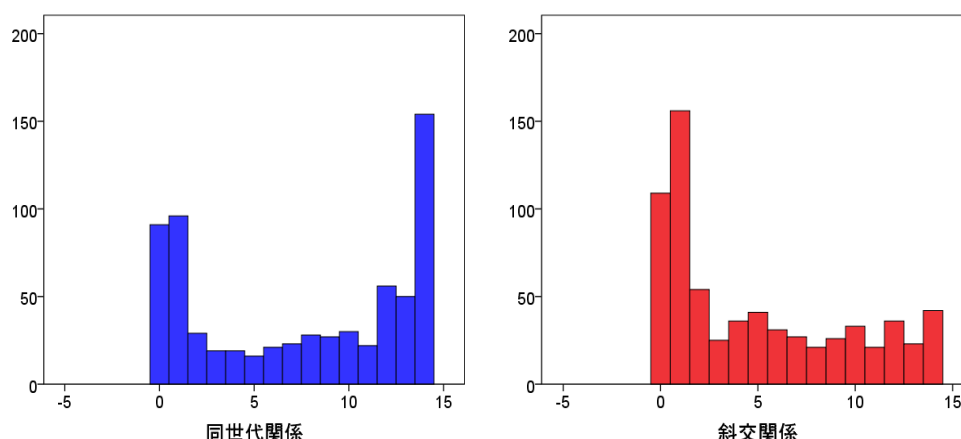


図9. 「同世代関係」「斜交関係」得点の度数分布

(iii) 「多世代交流尺度」と「地域の多面的幸福パッケージ」項目との関連

「多世代交流尺度」（「同世代関係尺度」「斜交関係尺度」）と「地域の多面的幸福パッケージ」項目との関連を、重回帰分析により検証した。「地域の多面的幸福パッケージ」の各項目を従属変数、「同世代関係尺度」「斜交関係尺度」の2変数を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、多くの従属変数で「同世代関係尺度」「斜交関係尺度」の双方が有意に影響していた。しかし「主観的健康感」を従属変数としたときには「同世代関係尺度」のみ、「一般的信頼」を従属変数とした時には「斜交関係尺度」のみがそれぞれ有意な影響を与えていた。また、主観的幸福感には「同世代関係」のほうが「斜交関係」より強い効果を持っていた。これらの結果から、「多世代交流尺度」は全般的に「地域の多面的幸福パッケージ」と有意な正の関連を持つこと、その中でも「同世代関係」は住民の健康感や幸福感を、「斜交関係」は信頼関係を他者一般に構築する作用を果たしていると言える。

3-4-5. (マクロレベルの幸福度指標の妥当性検討 (担当：心理指標班))

平成28年度に行った本プロジェクトの質問紙調査から得られた「地域の多面的幸福」パッケージ項目と、2010年国勢調査から得られたマクロ指標を結合した上で、それら項目・指標間の相関を調べた。

その結果、一部変数で「地域の多面的幸福」パッケージ項目とマクロ指標との有意な相関が確認されたものの（例えば、人口密度が大きい地域ほど運命共同体意識が低いなど）、相関の程度は概して小さいと言える。この結果を言い換えるならば、「地域の多面的幸福」パッケージ項目で測定する主観指標は、マクロな客観指標とは異なる側面を測定していると言え、双方の項目・指標の総合的な測定およびデータベースの作成が望まれる。

3-4-13. (国際比較調査の分析ならびに普及の実施 (担当：心理指標班))

SCが高く、内部の結束力の強いコミュニティは、外部に対して閉鎖的になりやすいのだろうか？ 特に結束型SCである「地域内信頼」は、コミュニティ内部の相互扶助を促進する一方で、排他性を帯びる可能性があると言指摘されてきた (e.g., Putnam, 2000; Svendsen & Svendsen, 2004)。これに対し、本プロジェクトが日本で実施した郵送調査では、地域内信頼が

高いほど外部に対してむしろ開放的であることが見出された（内田・一言・箕浦・竹村・福島，2017，日本社会心理学会第58回大会）。その一方で、本プロジェクトがアメリカで実施した調査では、従来の通説に一致して、地域内信頼が高いほど外部に対して閉鎖的であることが見出された（平成29年度報告書）。

日本とアメリカで見出された2つの異なる知見は、どのように統合的に理解可能であるだろうか？ 本プロジェクトでは、地域内信頼と開放性が正の関係を持ちやすい条件を明らかにするべく、分析を進めた。以下ではまず、日本とアメリカで実施された調査の基礎情報、ならびに、平成29年度報告書に掲載された分析結果を再確認する。その上で、地域内信頼と開放性が正の関係を持ちやすい条件を探した分析結果を報告する。

日本調査の参加者（平成28年度実施）

西日本14府県から540小地域（国勢調査の小地域）をサンプリングした。サンプリングされた小地域の全世帯に対して、郵便局の「タウンプラス」サービスを用いて調査票を配布した（1世帯につき1部の調査票を配布）。その結果、533の小地域から6,409件の有効回答が得られた。データの構成としては、女性2,795、男性3,400、無回答214であり、年齢層の中央値は65-69歳であった。学歴は大学院卒が1%、大学学部卒が18%、短大・高専・専門学校卒が17%、高校卒が42%であった。

アメリカ調査の参加者（平成29年度実施）

アメリカ国内の一般人を対象にインターネット上で調査を実施した。調査参加者は、クラウド・ソーシングのAmazon Mechanical Turkにて募集した。参加者は\$1の回答報酬が支払われた。その結果、47州の649人から有効回答が得られた。データの構成としては、女性347、男性299、それ以外の性3名であり、年齢層の中央値は30-39歳であった。民族的背景は82%が欧州系アメリカ人（以下7%アフリカ系、5%アジア系、6%ヒスパニック系）であり、学歴は大学院卒が14%、大学学部卒が43%、専門学校卒（23%）、高卒（20%）であった。

調査項目：日本調査で用いた調査項目を英語に翻訳し、アメリカ調査で使用した。翻訳の妥当性はバック・トランスレーションで検討・確認した。

平成29年度報告書の主たる分析結果

これまでの日本調査データでは「小地域」（国勢調査の小地域）を単位として分析していたが、アメリカ調査ではこの「小地域」に対応する居住エリアを特定することが難しく、本報告では「州」を単位とした分析の結果を報告する（ただし、調査票の項目そのものは居住している州ではなくneighborhoodについて尋ねるものとなっており、日米で共通の内容になっていた）。

幸福感、地域での主体的な発案・提案行動、地域の開放性、伝統と革新の意識（多世代共創につながる変数）のそれぞれを目的変数とし、地域内信頼、一般的信頼、そしてその交互作用を説明変数とした重回帰分析を実施した。全体として、日本では地域内信頼がいずれのアウトカム変数とも正の関連を持っていた。これに対し、アメリカでは、アウトカム変数によって異なる結果が得られた。この中でも特に注目する必要があるのが、地域の開放性、ならびに、伝統と革新の意識を目的変数とした分析結果であった。地域内信頼はこれらに対して日本では正の関連を持ち、アメリカでは負の関連を持っていた。

新たな分析

地域内信頼と他変数の関係は日本とアメリカで異なっていた。この違いを説明する変数は何であろうか？ そうした変数が見出されれば、日本とアメリカ統合的に理解する理論の構築に迫る

ことができる。

地域内信頼の効果の日米差について、平成 29 年度報告書では以下の可能性を指摘していた。すなわち、アメリカでは日本に比べて、人種や社会経済的地位に応じて人々が地理的に棲み分けており、この地理的棲み分けが地域内信頼の効果の日米差につながった可能性である。人種や社会経済的地位に応じた地理的棲み分けが進んでいる場合、自分の住む地域コミュニティの「外」の住民は、人種や社会経済的地位の面でも自分たちと異なる人々であることを意味しやすい。すなわち、単に「住んでいる場所」において外集団であるというだけでなく、他の属性においても外集団である可能性が高いことを意味する。このことが、自地域コミュニティ（内集団）と他の地域コミュニティ（外集団）の違いを際立たせ、結束した地域ほど外部者を排除する傾向を強く持つのかかもしれない。

この可能性を実証的に検討するべく、日本調査の分析をさらに進めた（後述するように、多くの干渉効果を検討する分析となるため、データ数が $N=47$ のみのアメリカ調査データはこの検討に向いていない）。地理的棲み分けを直接的に反映する変数はデータベースに含まれていないが、地理的棲み分けに関係すると考えられる変数として、住居流動性（residential mobility）が考えられる。住居流動性が高い環境、すなわち、多くの人々が引っ越しをしている環境では、似た属性を持つ者同士が集まりやすくなり、地理的棲み分けが進むと予測される（e.g., Motyl, Iyer, Oishi, Trawalter, & Nosek, 2014）。本プロジェクトの郵送調査では、過去に何回の引っ越しを経験したかを回答者にたずねていた。そこで、各種アウトカム変数と地域内信頼および一般的信頼について、引っ越し回数の干渉効果を検討する分析を行った。

引っ越し回数（個人単位の記述統計： $M=2.31$, $Median=1.00$, $Mode=0$, $Min=0$, $Max=26$, $SD=2.82$ ）は、分布の歪みを補正するために平方根変換を行った上で、地域コミュニティごとに平均を算出した。これを地域コミュニティ単位の重回帰分析に説明変数として加えた。また、年齢が低いと引っ越し経験が少なくなる可能性を踏まえ、年齢の地域コミュニティ平均もモデルに入れて統制した。

予測に合致して、地域での主体的な発案・提案行動、および、地域の開放性に対して、地域内信頼と引っ越し回数が負の干渉効果を持っていた。この結果は、引っ越し回数が平均的に高い地域では、地域内信頼が発案・提案行動や開放性につながりにくくなることを意味している。伝統と革新に対しても地域内信頼×引っ越し回数は負の方向の係数を持っていたが、統計的には有意ではなかった。以上は、地域内信頼の「ダークサイド」型の効果が、引っ越しが平均的に多い地域ほど見られやすくなることを示唆しており、地理的棲み分けに注目した既述の解釈を支持している。

一方、幸福感に対しては、他のアウトカム変数とは異なる結果が得られた。具体的には、地域内信頼と引っ越し回数が正の干渉効果を持っていたのである。これはすなわち、引っ越し回数が平均的に高い地域ほど、地域内信頼が幸福感につながりやすいことを意味している。さらに、これと対比的な結果が一般的信頼について得られた。一般的信頼と引っ越し回数が負の干渉効果を持っており、引っ越しの多い地域ほど一般的信頼が幸福感につながりにくい（引っ越しの少ない地域ほど、一般的信頼が幸福感につながりやすい）というパターンを示していた。この結果の解釈は困難であるが、ひとつの可能性としては、「得がたいもの」を得ることが幸福感の高まりにつながるということが考えられる。一般的に、安定した環境では流動的な環境でよりも内集団メンバー（自地域コミュニティの住民）への信頼を高く持ちやすく、逆に流動的な環境では他者一般への信頼が高まりやすいと考えられる（山岸, 1998）。この時、流動性の高い環境では「高い地域内信頼」は相対的に得がたいものとなり、それを得ることが幸福感につながりやすい可能性がある。また、流動性の低い環境では、「高い一般的信頼」は相対的に得がたいものであり、それを得ることが幸福感につながりやすいのかかもしれない。もうひとつの可能性として、地域内信頼と

幸福感や開放性、発案・提案行動の関係を考えると、次のようにも解釈できる。すなわち、住居流動性が高く、移住が多いために社会的不確実性の高い環境においては、信頼できる「身近な仲間」の重要性が高まるのかもしれない。そのため、信頼できる他者が地域内にいることで、安心感から幸福感を持ちやすくなる。それと同時に、その安心できる「身近な仲間」の維持を重視するあまり、その関係に閉じこもり、地域の開放や主体的な発案・提案行動（地域の変革につながる行動）には消極的になる可能性がある。いずれの解釈も今後のさらなる検討が必要であるが、本プロジェクトのデータから、幸福感と地域の開放性の関係を探る上で重要な可能性が示された。

3-4-14. (ICT を用いた拠点利用行動のネットワーク分析 (担当：実態調査班))

常吉集落およびその周辺地域の拠点である「つねよし百貨店」における住民の社会交流を継続的に計測し、社会ネットワークの予備的検討を行った。つねよし百貨店は京丹後・常吉地域で数少ない店舗の一つである。来訪者同士のコミュニケーションがしばしば行われているため、つねよし百貨店は集落の構成員が集まる地域の拠点機能を有していると判断し、本年度はここを調査の拠点とした。

従来、小規模な集落における社会関係の調査はアンケートやインタビューにより行われるのが一般的であった。しかし農業に基盤を持つ村落の社会的なサイクルが1年周期であることを考慮すると、村落の社会ネットワークのダイナミズムを十分に把握するためには、少なくとも1年間にわたり継続的に社会関係の変化を詳細に捕捉し続ける必要がある。継続的に計測することによって農村における固定的な社会関係と動的に変化し続ける関係を分離することが可能となる。このような社会ネットワークの長期的な変化パターンは、地域の幸福感を解明する上で重要な手がかりになると考えられる。

本年度は、このような問題意識に基づいて、小規模集落における社会関係の調査における情報技術の適用可能性を検討した。集落の高齢化率が高くスマートフォン所有率が低いこと、調査参加者の負担が少ないことから、本年度は非接触式RFIDタグによる調査データ収集を試みた。

方法:

調査は2015年12月6日から2016年1月15日の期間に行った。つねよし百貨店来訪者に個人にひも付けされたUHF帯RFIDタグ(図10)をおおよそ100個配布し、来訪時に持参するよう依頼した。また、つねよし百貨店入口付近にRFIDタグリーダを設置し、来訪時刻および滞在時間を分単位で記録した。



図 10. タグリーダーでの調査イメージ

同じ時間帯に滞在している者同士は社会的距離が近い関係にあると解釈できるため、これらの来店時間データに基づいて、調査対象者同士の全ての社会的関係の強さを要素とする隣接行列を作成した。この隣接行列を用いることで、中心性、経路長、密度、クラスタといった社会ネットワーク分析における重要な指標を算出することが可能となる。

結果:

つねよし百貨店を介した社会ネットワークを図 11 に示す。この図からも、つねよし百貨店を拠点とする社会的交流においてキーとなる関係が複数存在することが見て取れる。本年度の検討は比較的短期間であったが、結果は非接触無線タグを利用した継続的な社会調査の有効性を示唆しているといえる。今後調査の拠点を増やし、より長期間にわたりデータの収集を行うことで、集落における社会的関係の多面性・多層性を定量的に示すことが出来ると考えられる。

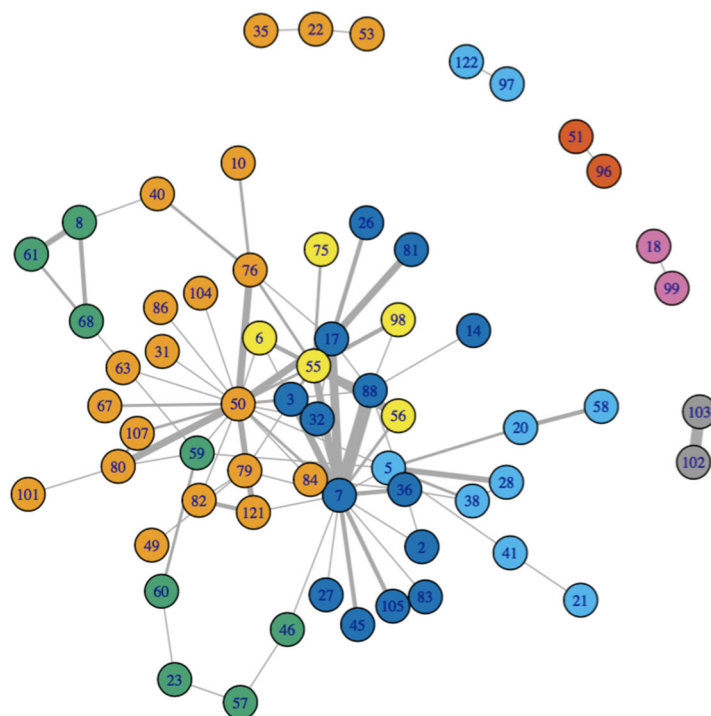


図 11. 「つねよし百貨店」来訪履歴データから求められた常吉集落社会ネットワーク；多段階最適法によるネットワーククラスタリングを行っている

このネットワークは、「つねよし百貨店」という場を介しての直接的・間接的な社会的交流の図として解釈できる。このネットワーク・データから、「接点の多さ」（次数中心性）および「人と人をつなぐ度合い」（媒介中心性）を調査参加者ごとに計算した。

IC タグを用いたネットワーク調査とは別に、同時期（平成 28 年 11-12 月）にアンケート調査（地域社会の「つながり」と暮らしについてのアンケート）が実施されていた。そこで、ネットワーク調査データと、アンケート調査データの紐付けを試みた。その結果、23 名のデータを紐付けることができた。ネットワーク調査の「接点の多さ」および「人と人をつなぐ度合い」と、アンケートへの回答との相関関係を検討した結果、次の結果が得られた。

●分析：IC タグを用いた実態調査

- ① 接点の多さ（次数中心性）：つねよし百貨店で多くの人と接点があった人ほど（＝ つねよし百貨店で多くの人と同時に滞在していた人ほど）、この得点が高くなる

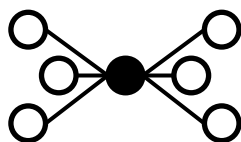


図 12. 次数中心性の例

- ② 人と人をつなぐ度合い（媒介中心性）：その人がいることでネットワークの誰かと誰かがつながりやすくなる時、この得点が高くなる

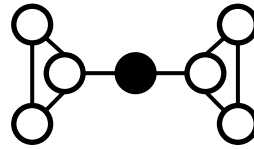


図 13. 媒介中心性の例

●結果：

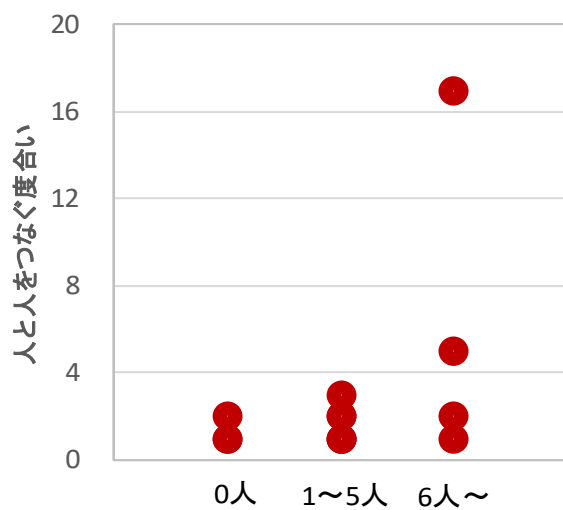


図 14. 人と人をつなぐ度合いとふだん顔を合わせて話す町内の同業者の人数

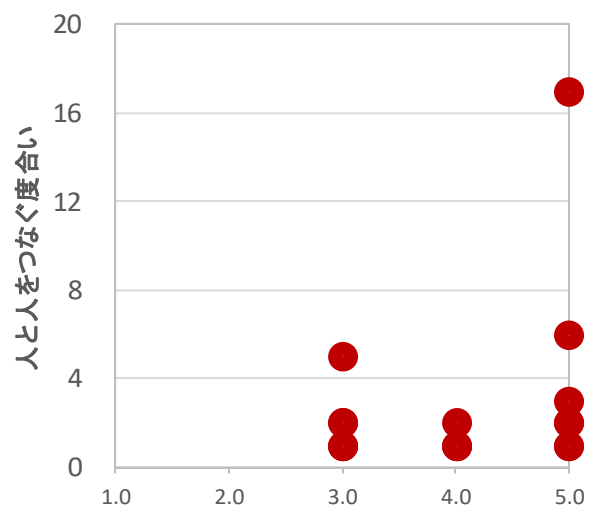


図 15. 人と人をつなぐ度合いと町内への愛着

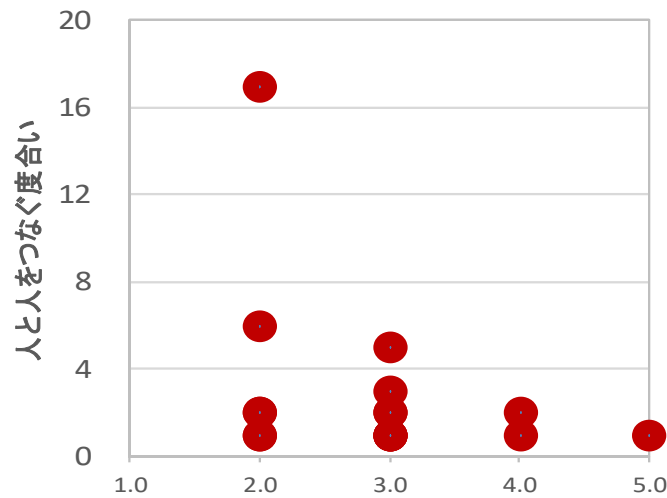


図 16. 人をつなぐ度合いと好奇心の強さ

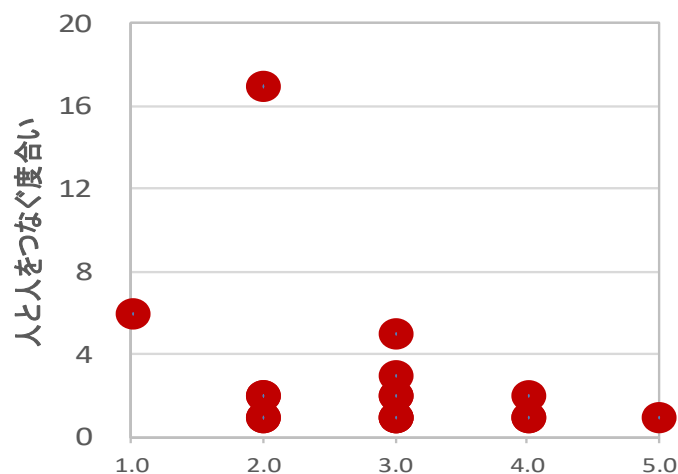


図 17. 人をつなぐ度合いとミスを気にする傾向

a) 「接点の多さ」との関係

- 地域に長く住んでいるほど、接点が多い
- 自治会に通常参加している人は、接点が多い
- 地域資源の保全（河川・水路の保全など）に通常参加している人は、接点が多い

b) 「人をつなぐ度合い」との関係

- 自治会に通常参加している人は、人をつなぐポジションにいる
- 地域資源の保全（河川・水路の保全など）に通常参加している人は、人をつなぐポジションにいる
- ふだん顔を合わせて話す町内の同業者の人数が多い人は、人をつなぐポジションにいる
- 「私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている」と思っている人は、人をつなぐポジションにいる

- 「私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする」「町内（集落）の人は、町内の他の人が困っていたら手助けをする」と思っている人は、人をつなぐポジションにいる
- 「私は、何かミスをしてしまわないかと気になる」と思っていない人ほど、人をつなぐポジションにいる。また、「私は、好奇心が強い」と思っていない人ほど、人をつなぐポジションにいる。

3-4-15. (ネットワーク分析に基づく関係性・社会的行動測定 (担当：実態調査班))

地域の長期間の調査で得られる社会ネットワークは、複数の社会的な集団におけるネットワークが重ね合わされたものになると考えられる (図 18)。継続的に計測された社会的接触データをもとに異なる複数の社会的な集団を抽出することができれば、客観的に測定される集落の社会的関係 (SC) の全体像を明らかにできる。そこで継続的に記録された社会的な接触のデータをもとに複数の社会的なネットワークを抽出することを試みた。集落の構成員がある特定の社会的な集団に属している場合、その集団に属する構成員の間では社会的接触が特定の時間帯や時期に起こりやすいと想定できる。したがって社会的な接触がどのような時間パターンで共起するかを調べることで、社会ネットワークをいくつかのタイプに分離することができると考えられる。抽出された各因子はそれぞれが異なる社会的ネットワークに対応し、各ネットワークが生起する時刻をあらわす行列、およびそれぞれのネットワークにおける住民同士につなぐの強さを表す行列に分解することができる。

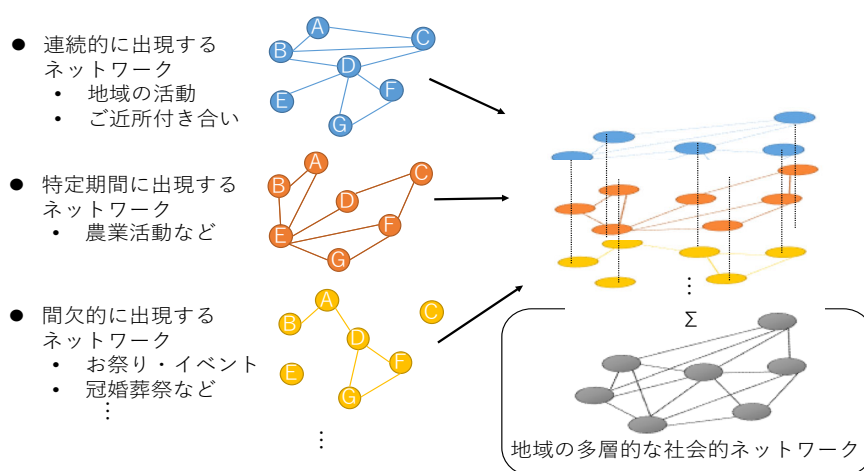


図 18. 集落の多層的な社会的ネットワークの模式図

京丹後市において多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、すれちがい検知機能を搭載した小型 Android 端末を用いて測定した。京丹後市大宮町において、活動量計ならびにデバイスを約 90 名の住民に持ち歩いてもらい、インタビューや質問紙調査では測定しきれない住民同士の客観的な 5 分毎の社会的接触を約 7 ヶ月間にわたり調査した。計測された社会的接触の時系列データ行列に対して非負値行列分解 (NMF) を行うことで、社会的ネットワーク因子の抽出を行った。時系列的な社会的接触データから社会的ネットワーク因子を抽出するこの手法は本プロジェクトにおいて開発されたものであり、複雑で多層的な社会的ネットワークから成員が重複する複数のサブネットワークを取り出すことを可能とするものである。予備的検討の段階ではあるが、多世代が参加する社会ネットワークと比較的高齢のメンバーのみから構成される社会的ネットワークがこの集落に存在することが明らかになった。さらに抽出された各ネットワー

クの固有ベクトル中心性と、質問紙調査の結果を照らし合わせた結果、主観的幸福感と有意に相関する、すなわちそのネットワークにおいて中心的な役割を持つものほど幸福感が高くなる社会的ネットワークを見出すことができた。

3-4-16. (フィールドの一般住民に対する健康フィードバック (担当：実態調査班))

京丹後市大宮町奥大野地域住民で、後述する小型 Android 端末調査参加者 41 名を対象に健康調査を実施した。二次予防事業対象者の基準算定方法に基づき¹⁾、健康に関するアンケート調査の各項目の該当率を算出した。口腔機能や認知機能の低下及びうつ傾向は、身体的・心理的・社会的フレイルにつながる要素である。さらには認知症のハイリスク要因でもある。フレイル予防のためにも、気分の落ち込み、意欲や認知機能の低下の変化を見逃さないような周囲の見守り、定期的な声掛け、専門職への早期相談等、家族や近隣住民の継続的なフォローアップが重要である。このようなフォローアップ体制を意図的に整える方法もある。しかし、一方では地域における古くからのイベントや祭祀への参加を促すなど、地域のリソースを上手に活用していく方法も考えられる。

今回の調査への参加者に対しては、健康に関するアンケート調査の結果及び活動量・睡眠量に関するフィードバックを実施した。フィードバックシートを見方を教示すると同時に、デバイスのトラブルについて相談に乗ったり、使用状況などに関する聞き取り調査を行ったりすることでアプリケーションの機能向上に活かした。

2017 年 8 月 21 日 (月)、9 月 28 日 (木)、2018 年 2 月 7 日 (水)、本プロジェクトにて実施したネットワーク調査における健康に関するアンケート調査の結果 (図 19) および活動量・睡眠量に関するフィードバック (図 20) を、調査参加者である地域住民を対象に配布した。

健康調査の結果 (図 19)

項目	回答数 (人)	回答率 (%)
1. 1日の活動量 (歩数) が 10,000 歩以上ある。	10	24.4
2. 1日の活動量 (歩数) が 5,000 歩以上ある。	10	24.4
3. 1日の活動量 (歩数) が 2,000 歩以上ある。	10	24.4
4. 1日の活動量 (歩数) が 1,000 歩以上ある。	10	24.4
5. 1日の活動量 (歩数) が 500 歩以上ある。	10	24.4
6. 1日の活動量 (歩数) が 200 歩以上ある。	10	24.4
7. 1日の活動量 (歩数) が 100 歩以上ある。	10	24.4
8. 1日の活動量 (歩数) が 50 歩以上ある。	10	24.4
9. 1日の活動量 (歩数) が 20 歩以上ある。	10	24.4
10. 1日の活動量 (歩数) が 10 歩以上ある。	10	24.4
11. 1日の活動量 (歩数) が 5 歩以上ある。	10	24.4
12. 1日の活動量 (歩数) が 2 歩以上ある。	10	24.4
13. 1日の活動量 (歩数) が 1 歩以上ある。	10	24.4
14. 1日の活動量 (歩数) が 0 歩以上ある。	10	24.4
15. 1日の活動量 (歩数) が 0 歩未満である。	10	24.4

図 19. 健康調査のフィードバックシート見本

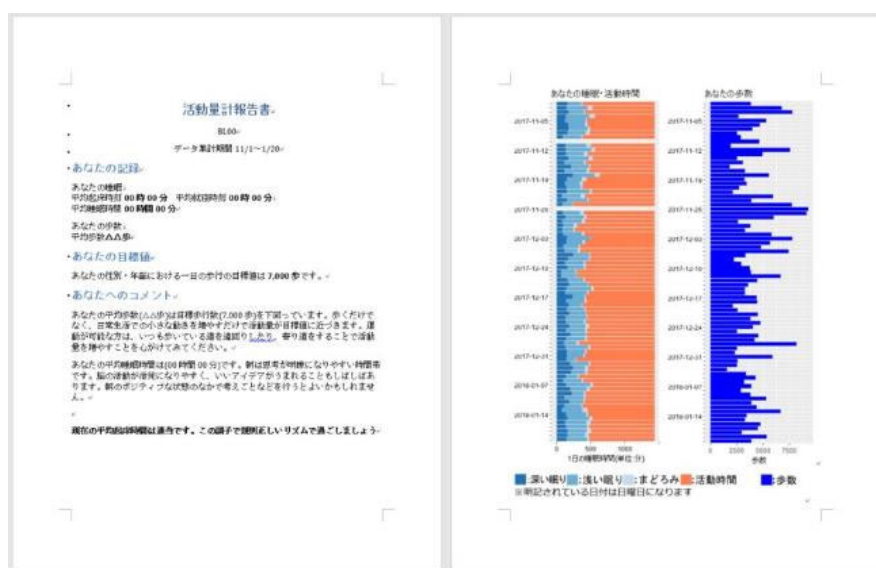


図 20. 活動量・睡眠量に関するフィードバックシート見本

フィードバックシートの見方について教示すること、及びデバイスのトラブルについて相談に乗ることと並行して、使用状況などに関する聞き取り調査を行うことで以下に挙げるようなアプリケーションの機能向上等に生かした。なお、本調査は 2017 年 4 月 27 日から 6 月 14 日にかけて 10 名の地域住民を対象に第 1 回試運転を行い、2017 年 8 月 21 日から 9 月 28 日にかけて 20 名の地域住民を対象に第 2 回試運転を実施したのち、同年 11 月より本調査を実施している。

健康日本 21（第 2 次：平成 25 年度～平成 34 年度）では、生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため若年世代から高齢期にわたって、国民の健康増進にかかる総合推進計画と指針が提示されている。その中で、5 つのテーマが設定されており、ここでは 2 つのテーマと目標設定（数値も含む）を用いて、健康に関するアンケート調査結果を概観した。

3-4-17.（生活環境調査（担当：担当：環境と「場」班））

生活環境データの収集

方法：複数の測定者を各集落に派遣し、建物の新しさや多世代見守り活動の有無などの生活環境・特徴について、評定尺度上で得点を付け、同じ地区内の評定を平均した。観察対象となる生活環境は、プロジェクトチーム内部で各集落の経済活動に関する項目や、地域の幸福に関する理論的に思われる項目を予め候補として挙げ検証した。第 1 に京丹後市大宮町の 7 集落で実施したのち、本州ならびに四国の質問紙調査対象地域の一部である 74 集落において、各集落 15 地点を中心に、調査員を派遣し、住民をとりまく生活環境の数量化を行った。これにより、地域の幸福の諸側面が、個人の心理変数以外の生活環境からも影響を受けている可能性を検討した。この調査方法は、質問紙調査によって測定された住民の心理変数（例：幸福度）を元とする地域的特徴と、その地域の持つ生活環境の特徴の対応関係について分析を行った。生活環境の数量化に用いた変数は表 10 のとおりである。

(i) 対象地域

・本調査対象地域の中から、京都府・福井県・滋賀県・兵庫県・和歌山県・愛媛県・高知県・徳島県・三重県から選抜された 74 集落を対象とした。各集落の代表的な基準点を中心とした周囲の 15 世帯に対して、訓練された調査員を派遣して生活環境を観察・評定した。これにより収集

した生活環境データと、研究実施者らが構築している西日本の集落に対する心理調査データベースに保管されている心理変数の集落得点との相関関係を検討することで、どのような心理が、どのような生活環境に伴いやすいかを明らかにする。これにより、心理的な開放性とつながりを両立する地域に通底する生活環境の特徴を分析した。

表 10. 本報告書で使用した生活環境調査変数とその定義

生活環境変数	数量化の定義
・建物の新しさ	5段階－新しいと5 築10年以内に見えたら5、築30年以内に見えたら4、戦後から公道経済成長期の建物なら3、大正から昭和初期なら2、明治以前なら1。
・世帯の敷地の広さ	5段階－広いと5 ①～70m2(約20坪) ②130m2(約40坪) ③200m2(約60坪) ④260m2(約80坪) ⑤330m2～(100坪)
・家業	農業・商業・漁業・手工業・ただの住宅 農機具や漁網など、目印を見つけたら記載。何も目印がなければ、ただの住宅。
・世帯の敷地内の建物数	母屋・納屋・倉庫・車庫・はなれなどをすべてカウントした総数
・見栄	5段階－見栄を張っていると5 壮麗な門や華美な鬼瓦や装飾など、高そうな瓦や外壁など。
・母屋の大きさ	5段階－大きいと5 ①30m2(約10坪) ②70m2(約20坪) ③100m2(約30坪) ④130m2(約40坪) ⑤165m2～(約50坪)
・伝統建築	伝統建築だと5・鉄筋コンクリートは1 タイルやパネル外壁が使われていると下がる
・建物のメンテ	メンテナンスができていると5
・庭の大きさ	大きいと5・庭が無いと1 ①無い ②10m2 ③20m2 ④30m2 ⑤40m2 ⑥50m2～
・庭のメンテ	メンテナンスができていると5
・鉢植えの植物	①無い ②1－3 ③4－6 ④7－9 ⑤10－12 ⑥13以上
・車	国産乗用車・外車・商用車(1・4ナンバー)・軽自動車・軽トラそれぞれの台数
軽	台数
軽トラ	台数
乗用車	台数
トラック	台数
外車	台数

(ii) 心理調査指標と生活環境変数との相関

住民の生活環境を測定し、それらとモデル変数との関係を、町（集落）ごとの集約データを利用して検討した。分析は町（集落）データによる相関分析として算出した。

<地域の生活環境とのかかわり>

- ・普通の住宅が多い地域であるほど、地域内の自治会やお祭りイベント、防災活動などを含めた「集合活動」への参加が少ない傾向がみられた。
- ・商店の多い地域であるほど、より移住者への懸念が少なかった。観光などで外からやってくる人たちの存在なくして生業が成り立たないという思いがあるのかもしれない。
- ・農業地域であるほど、「町内信頼（結束型SC）」と「近隣信頼（橋渡し型SC）」がともに高く、多世代共創の一側面である「促進的貢献」も高かった。逆に漁業地域であるほど、これらが低い傾向にあった。
- ・家の外に「鉢植えの植物」が飾られていることが多い地域であるほど、他者への排他性・閉鎖性が低く、また「文化の発展的再生産」の気持ちが強いなど、他者へのポジティブな志向性を反映している可能性がある。

- ・「伝統建築」が多い地域であるほど、自分と町内の他者を運命共同体と見なししていた

<幸福感和家の状態のかかわり>

- ・以下の分析は人口密度を統制して実施された。
- ・「幸福度」平均の高い地域であるほど、建物や庭のメンテナンス状況の良い家が多い地域であり、逆に幸福度は経済的な余裕を示す「建物や敷地の新しさや広さ」とは関わっていなかった。
- ・世帯における敷地が広く、母屋の大きい家が多い地域であるほど、地域のために小さなことでも提案しようとする「促進的貢献」と関連していた。「家業_農業」の変数を統制してもなお、「世帯の敷地の広さ」「母屋の大きさ」は「促進的貢献」と関連がみられたことから、農業とは別に、経済的な余裕が地域への促進的貢献に関与しているかもしれない。
- ・建物の新しさなどの家の見た目に関する変数は「自他幸福の回帰係数」とも関連しており、見た目に気遣いメンテナンスをしている家が多い地域であるほど、自己と他者の幸福が正の相関を持ちやすい地域であることがわかる。
- ・庭のメンテナンスがよくなされている地域ほど、「文化の発展的再生産」、「集合活動への参加」が高く、「移住者への懸念」は低かった。庭を整えて見た目を好くしていることは、町内の他者へのポジティブな態度を反映しており、それが多世代共創を促進する要因となっていると考えられる。
- ・こうした不動産の状態に関する各変数が、ある程度の類似したまとまりごとに他の変数と関連していることから、これらの結果の背後に単なる偶然ではない法則の存在が示唆される。

<地域の車の状況とのかかわり>

- ・以下の分析は人口密度を統制して実施された。
- ・「車の台数」の多い地域であるほど、集合活動への参加率が高い地域であった。車の台数は多世代同居や家族の多さを反映すると考えられるが、高齢世代が家族の中にいることで、地域の集合活動への参加が促進される効果があることが考えられる。
- ・中でも、「軽」自動車の多さは、集合活動への参加率と相関していたが遠距離ではなく近距離で頻繁な移動が必要であることを反映しており、それが「集合活動への参加」といった地域への関与と関連したと考えられる。
- ・「軽トラ」が多い地域であるほど町内信頼や運命共同体意識が高かった。こうした結束型SCは、地域で軽トラを利用するような第一次産業に従事していることと関連しているのかもしれない。
- ・「乗用車」が多い地域であるほど「幸福度」の平均や「町内の他者の幸福度」の平均値が高かった。「乗用車」の多さは、一定以上の収入、婚姻の有無や家族の多さなど、幸福に関連するであろう多様な変数を反映していると考えられる。
- ・「外車」が多い地域であるほど「伝統と革新」の傾向が低い結果となった。これらの車を持つことが新し物好きな傾向や、地域内よりも地域外にのみ興味が向き、地域の伝統には関心が向いていないことと関連しているのかもしれない。

3-4-18. (多世代共創学習プログラム (担当：イベント班))

京都市内での「くらしの学び庵」の概況と、参加者の自助力・互助力の意識変化についてデータを示す。研究目的は、自助力・互助力の再生、強化のために「生活よろず学」で構成された、プログラム内容、プログラム提供方法の妥当性を検証することである。

方法:

プログラムコンテンツは、「からだ」「こころ」「社会活動」領域、6 コンテンツを1クール完結で設定した。またプログラムは、多職種・多機関協働で講師・相談支援を担う形式とした。本プログラムへの参画により、自助・互助とヘルスリテラシー向上による自立促進をねらいとしている。

研究対象は、2014年10月から2015年7月までに開催された「くらしの学び庵」(3か月間を3クール)に参加した92名である。データ収集は、自記式アンケートで実施した。自記式アンケートは、毎回1時間の講義後(合計6回)、1クール初回と最終回に実施した。属性以外に、前者では、講義理解度、講義活用度、後者では健康状態(受診状況、罹患疾患状況)、QOL、ヘルスリテラシー、受講による生活変化(最終回のみ)を調査項目とした。

結果:

プログラム評価の1つとして、各講義での学習内容を他者のために活用する意向度について、5件法で質問を実施した。「全く活用できない、あまり活用できない、どちらともいえない」該当者を合算して「活用できない」、「少し活用できる、非常に活用できる」該当者を合算して「活用できる」で集計した。その結果、すべての講義において、活用意向度の高さが見られるが、特に、実生活で実践できる手技や知識習得の講義系で他人に教えたい、伝えたい等の学びの活用意向度が高かった。

また、本プログラムで学習した内容をもとに生活の変化を図るヘルスリテラシーの向上が見られ、自助力向上の兆しが見られた。また、他人のために学びを活用したい意向の高さも見られ、互助力につながる「契機」が見られた。しかし、学びの効果の持続性、地域住民の自助力・互助力の活用(学びの成果)に伴う個人も含めた、地域社会への還元状況とソーシャル・キャピタルへの変容を視覚化しないかぎり、本プログラムが自助・互助強化のツールになりうることを科学的に実証することができない。学びの成果がどのような形で、どの範囲まで波及効果を及ぼすのか示すことが、持続可能な地域づくりの大きな鍵になりうると考えられる。そのためにも、学びの効果の持続性、地域住民の自助力・互助力の活用(学びの成果)に伴う、地域社会への還元状況とソーシャル・キャピタルの変容、そして学びの成果の波及形式と範囲を総合的にとらえられる指標が必要である。そのため、指標開発班の基礎研究結果を待ち、本プログラム実施フィールドで、試行的に指標の妥当性を検証することが今後の課題である。

プログラム実施や実践は、産官学民と地道な交渉を重ね、信頼関係を構築してこそ初めて施行できる実践であるため、今後他地域でも実施し、地域の幸福度指標と連動させて効果検証ができるよう協議を重ねている。

3-4-19. (事業化に向けての検討(担当: 心理指標班))

調査の実施とフィードバックを各地域で持続的に実施できるよう、事業化スキームの構築に向けて、京大オリジナル株式会社ならびにマーケティングリサーチ会社との複数回の会合を持ち、具体的な事業構築にむけての準備を実施した。現在実施スキームによる実施第1号として、鹿児島県錦江町3000世帯での調査を実施することとなり、2019年度中に訪問聞き取り調査、実査を行い、2020年にフィードバックならびに報告会を実施予定である。

一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見のフィードバック(特に心理指標班が実施した広域調査の回答者へのフィードバック)や活動状況について掲載・更新するホームページを開設する準備を実施、現在デザインは納品されコンテンツも整理されており、平成30年6月に公開した。

2-3-20. (国際発信に向けてのワークショップ・ディスカッションの実施 (担当：イベント班))

成果の国際発信や日本以外の国における汎用可能性などについて議論を深めるため、複数の海外の研究者とのディスカッションの機会を設けた。

海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムを開催し、こちらのプロジェクトの成果の発信も行った。2017年4月22～23日に京都大学にて開催された幸福感と健康に関する国際シンポジウムにて、プロジェクト代表者の内田と、心理指標班のリーダーである竹村がそれぞれ本プロジェクトの分析データをもとに口頭発表を行った。

Session: Sustainable Societies and Intergenerational Co-Creation of Well-Being (Chair, Yukiko Uchida)

- a) Yukiko Uchida: Interdependent happiness in Japanese local communities
- b) Kosuke Takemura: Social capital and residential mobility: A multilevel analysis of prosocial behavior in Japanese local communities

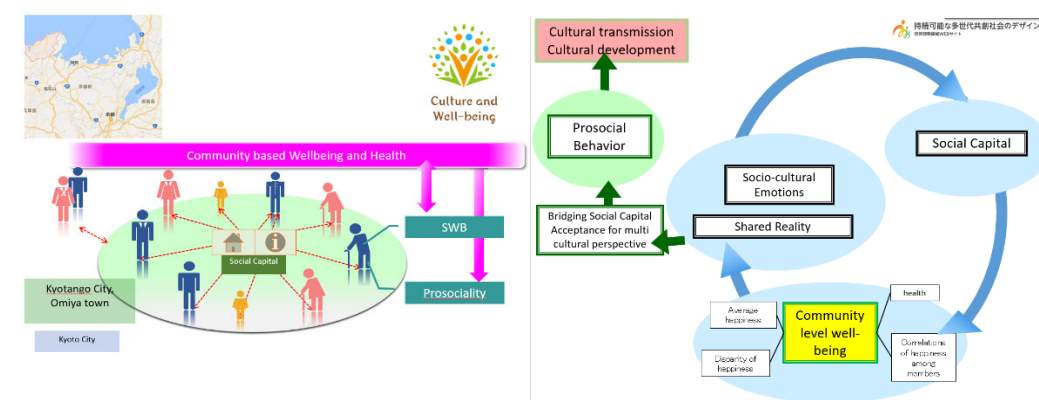


図 21. 内田スライド (PJ の紹介ならびに地域の幸福モデル図についてのプレゼンテーション)

- 👍 Norms lead to higher cooperation
 - 👍 Moderation at the community level:
In instable communities, norms promote cooperation less than in stable communities
 - 👍 No moderation at the person level:
Movers and non-movers do not differ in the effect of norms on cooperation
- ➔ Support for the view that **humans are risk-aversers (conditional cooperators)** rather than hard-core free riders.

図 22. 竹村スライド (地域内の向社会性の要件についてのプレゼンテーション)

マクロ (地域要因) とマイクロ (個人要因) の関連性が幸福に与える影響の重要性について参加者とともにディスカッションがなされた。特に海外の研究者からは日本の地域という単位の実態について高い関心が寄せられた。また、幸福についてのマクロ要因からの検討には「文化的価

値」という視点についても検討することの重要性などが論じられた。主な参加者は、いずれも幸福感や文化的価値についての世界トップレベルの研究者であった。具体的には、Hazel Markus 教授（スタンフォード大学）、北山忍教授（ミシガン大学）、Carol Ryff 教授（ウィスコンシン大学マディソン校）などが参加した。

社会・文化的環境と幸福の関係を扱った学術研究の論文出版を見据え、海外の幸福感研究者を交えてのセミナーを 2018 年の 4 月と 11 月に実施した。

（１）2017 年 4 月 25 日 Prof. UG, dr hab. Anna Maria Zawadzka, Institute of Psychology, University of Gdańsk, Poland

題目：Materialism and values as determinants of well-being in cross-cultural context.

講演要旨：幸福の要因となるような価値観の普遍性と文化的差異について、たとえば物質主義的価値観の変遷など Zawadzka 教授のデータについての発表があり、また、内田 PJ メンバーとのディスカッションが行われた。物質主義は不健康な行動（喫煙やギャンブル等）を増加させ、幸福度を低くしてしまうが、一方でそのような物質主義は、兄弟姉妹や友人など同世代の他者からの影響が強いこと、母親が「経済的な豊かさが幸福をもたらす」と伝えていることの影響が大きいことなどが Zawadzka 教授のデータが示しており、多世代における価値の伝達や共有の重要性が示唆された。

（２）2018 年 11 月 13 日 Prof. Kuba Krys, Polish Academy of Science

題目：Psychologizing indexes of societal progress: Accounting for cultural diversity in developmental pathways

講演要旨：社会発展の様々な方向性について、物質主義を超えた新たな発展の方向性がどのように各国でとらえられているのか、様々な国の比較を中心にしたデータ分析の結果や今後の展望が発表され、内田 PJ メンバーとのディスカッションが行われた。たとえば新たな価値観や生き方を受け入れる「開放性」という社会発展の方向性が多くの国で共有されつつあることなどが示された。



写真 9. Zawadzka 教授による講義の様子

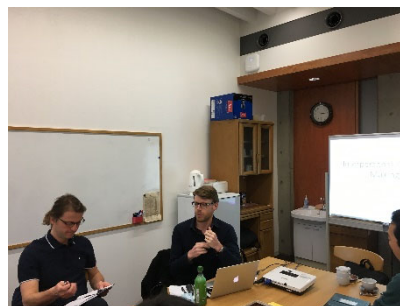


写真 10. Krys 教授とのディスカッション

3-5. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

(1) 地域の幸福度調査事業化について

社会実装に向けて一番の課題となっていたのが、調査にかかる人員や実質的な費用がある中でどのように適切に指標を運用していくかということであった。これについては複数の解決策が考えられ、JST-RISTEX の領域担当者とも話し合いを重ね、また、社会実装については株式会社リディラバとの協議も行った。当初案は指標をネット上にリリースし、誰でも自由に使えることにする形式であり、そのための分析ツールなどの公開も視野に入れていたが、研究の成果を不当に利用する業者などに対して対応する方策が必要であるという課題があげられ、大学の知財関係者とも複数回の協議を設けた。これについては今後の反響による様子を見ながら将来的な課題とすることとした。

そこで京都大学の産学連携を担当する京大オリジナル株式会社と連携を進め、いったん京都大学の内田研究室を代表とするチームと京大オリジナル社が共同し、さらにマーケティングリサーチ会社であるかんでん CS フォーラム社に調査の実施を担ってもらう形で事業化スキームを構築することとした。この事業化スキームを仮に「地域の幸福コンソーシアム」と名付け、①調査項目の提供ならびに地域からの要請に応じた項目の追加作成を京都大学で実施、②調査の配布から回収、簡易分析までをかんでん CS フォーラム社で実施、③調査結果の詳細な分析と地域へのフィードバックを京都大学で実施の 3 本建ての事業とし、②を基礎として①と③をオプションとする形で地域に提示することとした。それらのすべてのコーディネート在京大オリジナル社が担う予定である。現在事業化スキームの最終策定段階に入り、2019 年 4 月に鹿児島県錦江町からの訪問を受け、コンソーシアムのもとでの①から③までの実施を行うことで合意した。いくつか 2019 年度中に施行を実施することにより、応用可能性をさらに広げていく予定である。

さらに並行して、この事業化スキームは「地域の幸福」のみならず「企業における幸福」研究のスキームとしても実施することとなり、企業というコミュニティ内での幸福や仕事の満足度、離職意図、社内の人間関係満足度や理念の浸透などの重要概念の浸透度についても実施することとなった（企業調査については本プロジェクトとは別途、京都大学内田研究室で実施されてきたものであり、ここでは詳細は割愛する）。

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施者

(1) 運営グループ（リーダー氏名：内田由紀子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
内田由紀子	ウチダユキコ	京都大学	こころの未来研究センター	教授
竹村幸祐	タケムラコウスケ	滋賀大学	経済学部	准教授
飯田梨乃	イイダリノ	京都大学	こころの未来研究センター	技術補佐員
箕浦有希久	ミノウラユキヒサ	同志社大学	赤ちゃん学研究センター	特定任用研究員 (助教)
打田篤彦	ウチダアツヒコ	京都大学	大学院人間・環境学研究科	博士課程

(2) 心理指標班グループ（リーダー氏名：竹村幸祐）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
竹村幸祐	タケムラコウスケ	滋賀大学	経済学部	准教授
福島慎太郎	フクシマシンタロウ	東京女子大学	現代教養学部	講師
一言英文	ヒトコトヒデフミ	福岡大学	人文学部	講師
箕浦有希久	ミノウラユキヒサ	同志社大学	赤ちゃん学研究センター	特定任用研究員 (助教)

(3) 実態調査班グループ（リーダー氏名：小森政嗣）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
小森政嗣	コモリマサシ	大阪電気通信大学	情報通信工学部	教授
吉川左紀子 s	ヨシカワサキコ	京都大学	こころの未来研究センター	特定教授
飯田梨乃	イイダリノ	京都大学	こころの未来研究センター	技術補佐員
清家理	セイケアヤ	京都大学	こころの未来研究センター	特定講師

(4) イベント班グループ（リーダー氏名：内田由紀子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
内田由紀子	ウチダユキコ	京都大学	こころの未来研究センター	教授
箕浦有希久	ミノウラユキヒサ	同志社大学	赤ちゃん学研究センター	特定任用研究員 (助教)
打田篤彦	ウチダアツヒコ	京都大学	大学院人間・環境学研究科	博士課程

(5) 環境と「場」班グループ（リーダー氏名：伊勢武史）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
伊勢武史	イセタケシ	京都大学	フィールド科学教育センター	准教授
箕浦有希久	ミノウラユキヒサ	同志社大学	赤ちゃん学研究センター	特定任用研究員 (助教)
打田篤彦	ウチダアツヒコ	京都大学	大学院人間・環境学研究科	博士課程

4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏 名	フリガナ	所 属	役 職	協力内容
川口勝彦	カワグチカツヒコ	大宮南地域里力再生協議会	会長	地域からの情報提供、研究フィールド提供、調査参加者への呼びかけ
東田一馬	ヒガシダカズマ	つねよし百貨店	店長	地域からの情報提供、研究フィールド提供、調査参加者への呼びかけ

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
H27/10/1	採択直後ミーティング	奥大野公民館	採択直後の方針共有と、対象地域調査の協同計画を練った。	6 名
H27/10/2	京都府農林水産部 流通・ブランド戦略 課ミーティング	京都府庁	心理調査、実態調査と、アーカイブデータの収集について市が持つ情報について会合を行った。	6 名
H27/10/22	アマタホールディングスとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	採択直後の方針共有と、対象地域におけるアマタホールディングスとの協同研究を練った。	7 名
H27/11/15	文化祭ミーティング	奥大野公民館	対象地域インタビューの打ち合わせと準備を行った。	6 名
12 月 6 日	第 1 回ワークショップ （兼 RISTEX によるサイトビジット）	京丹後市大宮町 奥大野公民館	プロジェクトチーム、住民、外部式者および 領域総括・JST- RISTEX 多世代領域担当と、地域の幸福の概念構築と知見の共有を目的とし、測定チームと実践チームのプロジェクトに対する関わり方と研究手法、地域の幸福の理解と捉え方を共有した。	21 名
H27/12/7	京丹後市長面会	京丹後市役所	京丹後市での活動について自己紹介を行った。	7 名

H27/12/15	京都市右京区南太秦自治連合会会長とのミーティング	右京区役所	京都市内（都市部）調査について打ち合わせ	4 名
H28/1/15	京都市右京区南太秦自治連合会ミーティング	京都市右京区役所	京都府南太秦地区での調査について打ち合わせを行った。	6 名
H28/05/28	調査報告会	奥大野公民館	フィールド現地の中心的な協力者に、調査結果のフィードバックを行った。	10 名
H28/06/27	調査報告会	奥大野公民館	大宮南地域里力再生協議会において、調査結果のフィードバックを行った。	45 名
H28/06/28	調査報告会	つねよし百貨店	つねよし百貨店において、調査結果のフィードバックを行った。	8 名
H28/08/12	調査報告会	南太秦自治会	京都市南太秦学区の自治会において、調査結果のフィードバックを行った。	5 名
H28/09/05	調査報告会	アミタホールディングス本社	アミタホールディングスにおいて調査結果のフィードバックを行った。	6 名
H29/03/02	健康に関するワークショップ	奥大野公民館	フィールドである大宮町にて、健康に関するワークショップを開催した。	22 名
H30/01/29	岩手県滝沢市と京都大学こころの未来研究センター 包括連携協定調印式	京都大学こころの未来研究センター	岩手県滝沢市との調印式が、滝沢市長を交えて実施された。岩手日報新聞で報じられるなどの反響があり、また、滝沢市の職員からも大きな期待が寄せられた。	10 名
H30/3/23	京丹後市大宮南地域里力再生協議会と京都大学こころの未来研究センター 包括	京丹後市大宮町奥大野公民館	京丹後市の職員や京都府の職員などが来賓として来られ、京丹後市大宮町の住民も参加された。これからの幸福	20 名

	連携協定調印式		と地域のあり方についての研究の益々の発展に期待が寄せられ、詳細が京都新聞にて報じられた。	
H30/10/18	地域づくりと幸福感自治会結果報告会	岩手県滝沢市ビッググループ滝沢小ホール	3-4-8 参照	30 名
H30/10/19	地域づくりと幸福感自治会結果報告会	岩手県滝沢市集会所	3-4-8 参照	20 名
H30/10/19	地域づくりと幸福感市職員結果報告会	岩手県滝沢市市役所	3-4-8 参照	30 名
H31/04/11	International Workshop: Old Age and Subjective Well-being	京都大学こころの未来研究センター	Both Japan and the UK have rapidly ageing population, with a significant decline in the proportion of adults in the traditional working age. This workshop aims to serve as the starting point for a long-term research project exploring the similarities and complexities of the lived experience and perceptions of old age in Japan and the UK.	6

5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
H27/10/5	ミラツク、実態調査班とのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	採択直後の方針共有と、対象地域調査の協同計画を練った。	4 名
H27/10/19	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	採択直後の方針共有と、調査計画について会合を行った。	5 名
H27/11/12	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。	5 名
H27/12/8	ミラツクとのミーテ	京都大学こころ	方針共有と、対象地域	4 名

	イング	の未来研究センター	調査の協同計画を練った。	
H28/1/26	ミラツクとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	方針共有と、対象地域調査の協同計画を練った。	4名
H28/2/1	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。	5名
H28/2/3	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。	5名
H28/2/17	実態調査班とのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	生活環境データについての会合を行った。	5名
H28/2/22	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査について会合を行った。	5名
H28/2/25	実態調査班とのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	実践の準備についての会合を行った。	5名
H28/2/26	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	報告書について会合を行った。	5名
H28/3/3	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	報告書について会合を行った。	30名
H28/3/4	プロジェクトチームのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	最終報告全般について会合を行った。	5名
H28/06/27	NPO 法人ミラツクとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	インタビュー調査について会合を行った。	8名
H28/08/09	つねよし百貨店でのミーティング	つねよし百貨店	行動調査について会合を行った。	8名
H28/08/18	実践チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査フィードバックについて会合を行った。	5名
H28/08/18	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	行動調査について会合を行った。	5名
H28/08/26	高島市訪問	高島市市役所	NPO 法人ミラツクの紹介で、高島市へのIターンリーダーらにインタ	8名

			ビューを行った。	
H28/08/30	測定チームと通信業者のミーティング	大阪電気通信大学	行動調査に用いる通信機器について、通信業者とミーティングを行った。	8名
H28/09/20	NPO 法人ミラックとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	インタビュー調査について会合を行った。	8名
H28/10/04	要藤准教授とのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	要藤正任特定准教授を交え、SCと調査についての会合を行った。	8名
H28/10/20	実践チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	実践活動について会合を行った。	5名
H28/11/24	測定チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	行動調査について会合を行った。	5名
H28/11/28	奥大野ミーティング	奥大野公民館	行動調査について、現地住民とのすり合わせを行った。	15名
H28/12/12	NPO 法人ミラックとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	インタビュー調査について会合を行った。	5名
H29/01/19	京都大学フィールド科学教育研究センター勉強会	京都大学こころの未来研究センター	生活環境調査の情報を得るため、伊勢主催の勉強会で意見交換を行った。	10名
H29/02/09	健康体操教室参加	奥大野公民館	実践活動のつながりを得るため、住民自治会が開催している健康体操教室にて情報収集と意見交換を行った。	10名
H29/03/08	実践チームとのミーティング	京都大学こころの未来研究センター	調査フィードバックについて会合を行った。	5名
H29/03/14	奥大野ミーティング	奥大野公民館	行動調査について、現地住民へ開発経過を報告するためにミーティングを行った。	8名
H29/03/15	年度末ミーティング	京都大学こころの未来研究センター	来年度の計画を新メンバーを交えて共有するミーティングを行った。	8名

H29/03/18	「ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討」プロジェクト合同研究会	新・都ホテル	要藤プロジェクトの情報収集と、今後の研究に向けての意見交換を行った。	10 名
H29/04/22—4/23	MIDJA 国際ワークショップ	京都大学こころの未来研究センター	幸福感や健康についての国際ワークショップ。幸福や健康の測定についての最先端の知見が参加者から発表され、また、PJ からも研究成果についての発表を行い、マクロ・マイクロに幸福をとらえる方法論や日本の幸福のあり方などについて活発な議論が交わされた。	30 名
H29/04/25	国際セミナー	京都大学こころの未来研究センター	ポーランド、グダニスク大学のZawadzka教授を招いての国際セミナーを実施、幸福の要因となるような価値観の普遍性と文化的差異について、たとえば物質主義的価値観の変遷などについてのディスカッションが行われた。多世代における価値の伝達や共有の重要性が示唆された	15 名
H31/02/09	「認知症をめぐる『転ばぬ先の杖』ー認知症になる前のお話となった時のお話ー」	尼崎市総合文化センター	認知症発症予防から進行予防にかかるシンポジウムを厚生労働省・行政・医師会等と連携して実施した。当シンポジウムの様子は新聞にも掲載された。	480 名
H31/02/14	RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究領域PJの社会実装に向けた意見交換ワークショップ	フジクラ東京R&Dセンター	企業および自治体職員それぞれから本プロジェクトで得られた知見を活用する際の方向性が一定示唆され、またそうした社会実装における限界や課題も複数	30 名

			話題に上った	
--	--	--	--------	--

5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) 内田 由紀子 (2016) . 文化とこころ: こころへの社会科学的アプローチ 吉川左紀子・河合俊雄 (編) こころ学への挑戦 (pp. 193-219) 創元社
- (2) 内田由紀子・一言英文・中尾元 (2016) . 健康と文化 鈴木伸一 (編) 健康心理学測定法・アセスメント (pp. 193-212) ナカニシヤ出版
- (3) 内田 由紀子 (2017) . 「我」と「場」の幸福論 広井良典・大井浩一 (編) 2100 年へのパラダイムシフト (pp. 92-94) 作品社
- (4) Thin, N., Verma, R., & Uchida, Y. (2017) . Culture, development and happiness. In Center for Bhutan Studies and GNH (Eds.) , Happiness: Transforming the development landscape (pp. 260-296) . Center for Bhutan Studies and GNH.
- (5) 内田由紀子 (2017) 「同一世代交流と多世代交流をうまくブレンドするのが重要」東芝エレベーター, “Future Design” 50 号
- (6) 清家理, 櫻井孝 (編著)、鳥羽研二 (監修) (2018) 「認知症介護教室: 企画・運営ガイドブックー続けられる! 始め方・進め方のノウハウ-」、中央法規
- (7) Hitokoto, H., & Uchida, Y. (2018) . Interdependent happiness: Progress and implications. In. M. Demir, & N. Sumer (Eds.) . Close relationships and happiness across cultures. Dordrecht: Springer.
- (8) 清家理 (2018) 「IX 章: 家族介護者の支援」鳥羽研二・他監修『認知症トータルケア』日本医師会
- (9) 清家理 (2019) 「第 5 章 地域で支える取り組み・連携ー治し・支える医療にむけてー」荒井秀典・他監修『生活習慣病と健康長寿・フレイル対策』先端医学社
- (10) 内田由紀子 (2019) 「日本社会における資本主義と倫理」京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター編『資本主義と倫理: 分断社会を超えて』東洋経済新報社
- (11) 福島慎太郎・内田由紀子・竹村幸祐 (印刷中) 「つながりがつぐむ「地域のしあわせ」ー鳥の目から見る住民の主観的幸福感ー」 脇田健一・谷内茂雄・奥田昇 (編著)『流域ガバナンスー地域の『しあわせ』と流域の『健全性』ー』京都大学出版会.

5-1-4. ウェブメディア開設・運営

一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見や活動状況について掲載・更新するホームページを開設した。英語版も整備した。

2018 年 7 月 (反響: プロジェクトを閲覧した自治体からの反響 3 件、企業からの反響 5 件)

5-1-5. 学会以外 (5-3. 参照) のシンポジウムなどでの招へい講演など

- (1) 小森政嗣 長期間にわたる行動ログデータにもとづく社会ネットワーク分析 第 43 回関西社会心理学研究会 (KSP) 発表 大阪電気通信大学 (反響: 社会ネットワークの把握にウェアラブルデバイスを用いた新しい方法論・分析方法に注目が集まった) 2016.
- (2) 内田由紀子 いま「幸福」を考える 第 76 回岩手県総合計画審議会発表 盛岡市 2016.
- (3) 内田由紀子 つながりがもたらす新しい価値と幸福: 文化心理学からのマクロ・マイクロインタラクションアプローチ 産業競争力懇談会発表 パナソニック東京本社 2016.3
- (4) 内田由紀子 (2016) . 文化と幸福について考える 大阪府立北野高校 2016.9.
- (5) 内田由紀子 地域の幸福を支える社会的つながり 第 100 回指導神職研修発表 伊勢市

2016.12

- (6) Uchida, Y. Interdependent happiness for sustainable society. Paper presented at the seminar “Culture and well-being: Philosophy and mind. ‘Interdependent happiness’ for sustainable society, Kyoto, Japan. 2017.2.
- (7) 内田由紀子. ブータン: しあわせに生きるためのヒント 日本・ブータン外交関係樹立 30 周年記念事業「いま、幸福を考える: 『しあわせの国』ブータンを通して見る日本」発表 岩手県民会館 2017.2.
- (8) 内田由紀子. 幸福感とまちづくり 国際共同シンポジウム「超高齢社会の未来まちづくり: 持続的に発展する地域とライフサポート」発表 京都大学 2017.
- (9) 内田由紀子・竹村幸祐 2017 年度 MIDUS-MIDJA ワークショップ (Session 2: Sustainable Societies and Intergenerational Co-Creation of Well-Being (Chair, Yukiko Uchida) a) Yukiko Uchida: Interdependent happiness in Japanese local communities b) Kosuke Takemura: Social capital and residential mobility: A multilevel analysis of prosocial behavior in Japanese local communities 2017.4.22、京都大学、参加者から日本の地域の幸福を測定する方法論やマクロとマイクロの関連性についてのマルチレベル分析についての関心が寄せられた
- (10) 内田由紀子 京都大学こころの未来研究センター創立 10 周年記念シンポジウム「こころの働きの文化・社会的基盤」、2017.7.30
- (11) 清家理 信州大学「課題解決型高度医療人材養成プログラム事業 『実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業』、「在宅療養支援のジレンマに立ち向かう-『自分を押し殺さないで患者さんや家族の意思を尊重するって可能な?-』」、長野、2017.8.1、聴衆（在宅医療・看護に従事する医療専門職）に対し、研究成果や現状を中心とした話題提供を実施し、ディスカッションを実施した。
- (12) 内田由紀子 京都大学フィールド科学教育研究センター「こころと文化の相互構成プロセス: 社会生態学的視点から」、京都大学、2017.9.26 コミュニティという生態環境から幸福との関わりを測定する方法についての話題提供を行い、聴衆（フィールド研所属研究者）と意見交換を行った。
- (13) 内田由紀子 岩手県滝沢市第 1 次総合計画推進に関する講演会「幸福の研究から見る幸福感を育む環境づくり」滝沢市 2017.11.16 以下滝沢市 HP より: 「京都大学こころの未来研究センター准教授内田由紀子先生をお招きし、地域づくり懇談会や市議会議員、市職員等を対象に、幸福感に関する講演会を実施しました。幸福感研究の第一人者である先生から「幸福の研究から見る、幸福感を育む環境づくり」という題で、平易な語り口で「幸福とは何なのか」「地域において幸福感を育むにはどのようなことが重要なのか」等、わかりやすくお話をいただき、約 60 名の参加者は幸福感に関する理解を深めました。当市では今後、第 1 次滝沢市総合計画を進めていくに当たり、幸福感を育む環境づくりの観点から、内田由紀子先生をはじめ京都大学こころの未来研究センターと連携し、市内における意識調査等、滝沢市をフィールドとした研究に取り組んでいくこととしています。」
- (14) 福島慎太郎 千葉大学「未来型公正社会研究」第 4 回国際シンポジウム、「コミュニティの幸福と公正」千葉大学、2017.11.23、ディスカッサントとしてコミュニティにおける幸福に関する話題提供を行い、聴衆（社会学に関心のある研究者・学生・一般市民）と意見交換を行った。
- (15) 竹村幸祐 2017 年度第 2 回名古屋社会心理学研究会、「集合的問題解決の一環としての相互独立性」（発表者: 竹村幸祐）、名古屋大学、2017.12.16、コミュニティでの相互扶助を支える文化的基盤についての発表を行い、聴衆（主として社会心理学者）と意見交換を行った。
- (16) 内田由紀子 第 82 回先端政策分析研究センター (CAPS) 研究会、「地域の幸福とソー

- シャル・キャピタル」京都大学、2018.2.21、生業集団のソーシャル・キャピタルについて発表を行い、要藤 PJ のメンバーと意見交換を行う中で、両 PJ が緊密に関係することを見出した。
- (17) 竹村幸祐 第 82 回先端政策分析研究センター (CAPS) 研究会、「農業者・漁業者コミュニティと社会関係資本のコーディネーター」京都大学、2018.2.21、生業集団のソーシャル・キャピタルについて発表を行い、要藤 PJ のメンバーと意見交換を行う中で、両 PJ が緊密に関係することを見出した。
- (18) 内田由紀子 アムステルダム大学心理学部「The Happiness of Individuals and Collective」(発表者：内田由紀子)、アムステルダム、オランダ、2018.3.14、アムステルダム大学社会心理学専攻の教員・大学院生の前で PJ 成果の発表を行い、日本における地域と幸福のあり方について、ヨーロッパでのモデル援用の可能性を確認した。北米よりもヨーロッパでは地域の緊密性やまとまりがあり、モデル援用可能性が高いことなどがディスカッションされた。
- (19) 内田由紀子「農業コミュニティにおける社会関係資本：社会心理学からの検討」第 31 回京都大学地球環境フォーラム「ムラのつながり、ムラの未来」、京都大学、京都市、2018.6.2、地域の社会関係資本と幸福度の取り組みについての関心が多く寄せられた。
- (20) 内田由紀子「地域づくりと幸福感について」滝沢市地域づくり研修会、滝沢市、2018.6.29.滝沢市における幸福概念を取り入れた総合計画の取り組みについての具体的な意見交換が取り交わされた。
- (21) Uchida, Y., "Farming cultivates a community-level shared culture through collective activities: Examining contextual effects with multilevel analyses." Stanford University, Department of Psychology, Culture Collaboratory, Stanford, USA, 2018.8.13.、日本のコミュニティと幸福のあり方についてアメリカの研究者から強い関心が寄せられた。
- (22) 内田由紀子「日本社会における資本主義と倫理 京都大学経済研究所シンポジウム『資本主義と倫理：分断社会をこえて』」京都大学、京都市、2018.10.6. 日本的な自己とコミュニティのあり方について社会関係資本をキーワードに多くの意見交換がなされた。
- (23) 内田由紀子「幸福感の文化・社会的基盤」名古屋大学大学院情報学研究科附属価値創造センター 第 1 回ポジティブ情報学シンポジウム 幸福感とは何か「人間中心の情報学」からのアプローチ、名古屋大学、名古屋市、2019.1.25、日本的な幸福のあり方について多くの関心が寄せられ、本プロジェクトの新しい研究手法について様々な研究者からポジティブな評価があった。
- (24) 内田由紀子「地域コミュニティにおける幸福感研究」産官学コンソーシアム "PEGASAS" 第 15 回 "未来のまちづくり" イノベーション会議 京都大学 2019.3.13
- (25) Uchida, Y, Well-being in Japanese context. Stanford University Social Psychology Colloquium, Sutanfod, USA, 2019.9.30

5-2. 論文発表

5-2-1. 査読付き (6 件)

- (1) Takemura, K., Hamamura, T., Guan, Y., & Suzuki, S. (2016) . Contextual effect of wealth on independence: An examination through regional differences in China. *Frontiers in Psychology*, 7, Article 384. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2016.00384>
- (2) Uchida, Y., & Oishi, S. (2016) . The happiness of individuals and the collective. *Japanese Psychological Research*, 58, 125-141. <https://doi.org/10.1111/jpr.12103>
- (3) 竹村幸祐・内田由紀子・福島慎太郎 (2017) . 生業グループの社会関係資本と普及指導員の活動：農業者グループおよび漁業者グループのリーダー調査による検討 農業普

及研究, 45, 79-92.

- (4) Uchida, Y., Takemura, K., Fukushima, S., Saizen, I., Kawamura, Y., Hitokoto, H., Koizumi, N. & Yoshikawa, S. (2019). Farming cultivates a community-level shared culture through collective activities: Examining contextual effects with multilevel analyse." Journal of Personality and Social Psychology, 116, 1, 1-14.
- (5) Kryś, K., Uchida, Y., Oishi, S., & Diener, E. (in press). Open society fosters satisfaction: Explanation to why individualism associates with country level measures of satisfaction. Journal of Positive Psychology. Advance online publication.
- (6) Uchida, Y., Takemura, K., & Fukushima, S. (in press). How do socio-ecological factors shape culture? Understanding the process of micro-macro interactions. Current Opinion in Psychology, in press.

5-2-2. 査読なし (5 件)

- (1) 内田由紀子 (2016). 幸福感研究と指標活用 生活協同組合研究, 11 月号, 12-19.
- (2) 内田由紀子 (2016). 文化とところ—ところへの社会科学的アプローチ 吉川・河合 (編著)「ところ学への挑戦」創元社
- (3) 福島慎太郎 (2017). 共同福祉と公共福祉の狭間—社会調査からの実証的アプローチ—. Emergence 創発, 14 (4), 東京基督教大学共立基督教研究所, 10-26.
- (4) 清家理「超高齢社会における健康と幸福 —猪突猛進の疾患予防に未来はあるか—」『ガバナンス』No.212 December、ぎょうせい、2018.12.
- (5) 内田由紀子「コミュニティの幸福について考える」『公共研究』2018, 14, 137-148.

5-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

5-3-1. 招待講演 (国内会議 7 件、国際会議 3 件)

- (1) 内田由紀子 (京都大学)「地域の幸福と健康を考える：社会心理学からのアプローチ」京都大学徳島講演会 徳島市あわぎんホール徳島県郷土文化会館, 2015.12.19
- (2) 内田由紀子 (京都大学). コミュニティの幸福について考える (招待シンポジウム) 日本ポジティブサイコロジー医学会 龍谷大学, 2016.6.
- (3) 内田由紀子 (京都大学) 地域の幸福とは何か: 文化心理学からの考察 日本社会心理学会第 60 回公開シンポジウム「幸福感の社会心理学: 富山県、福井県、石川県に住む人々の幸福感はなぜ高い?!」 富山大学 2016.11.
- (4) 清家理 (京都大学) 認知症ケア学会シンポジウム「認知症と共に生きるために必要な教育的支援と地域活動」、「集うことの意味を問い直す」沖縄 2017.5.23 沖縄、
- (5) 清家理 (京都大学) 老年学総会シンポジウム「認知症の人と家族への支援」、「認知症の人および家族介護者に対する心理社会的支援の効果検証 —「集う」ことの意義を問い直す—」、名古屋 2017.6.14
- (6) Uchida, Y. (京都大学) 14th GJSSS (GERMAN-JAPANESE SOCIETY FOR SOCIAL SCIENCES) 大会「Happiness in communities: The function of social capital and autonomy」オズナブルック、ドイツ 2018.3.16
- (7) 内田由紀子 (京都大学)「ソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の効果と実践：作業療法現場における援用を考える」(招待講演) 作業療法神経科学研究会第 4 回学術集会 2018/06/16

- (8) Uchida, Y., (京都大学) Cultural Construction of Happiness: Variations within National and Community Cultures, The Second International Conference on Well-being: Health, Work, and Well-being, Singapore, 2018.11.2. (学会基調講演)
- (9) 内田由紀子 (京都大学) 「文化心理学からみたローカルな価値とグローバルな価値」地球システム・倫理学会 第14回学術大会 地球倫理 — ローカル・グローバル・ユニバーサル シンポジウム「地球倫理—ローカルからグローバルへ」、京都大学、京都市、2018.11.26.
- (10) Uchida, Y. (京都大学) Culture and emotion: Examination of organization culture Cultural Psychology preconference at the 2019 Society for Affective Science conference Boston, USA, 2019.3.

5-3-2. 口頭発表 (国内会議 25 件、国際会議 9 件)

- (1) Uchida, Y. (Kyoto University) . Interdependent happiness and wellbeing. *International Conference on GNH*, Paro, Bhutan, 2015.11.6
- (2) Fukushima, S. (Aoyama Gakuin University) , Uchida, Y., and Takemura, K. Collective happiness in Japan. *International Conference on GNH*, Paro, Bhutan, 2015.11.5
- (3) 内田由紀子 (京都大学こころの未来研究センター) . こころときずなのインターフェース：集会的幸福へのアプローチ. 京都大学こころの未来研究センター研究報告会 2015 からだ・こころ・きずな. 2015.12.20
- (4) Uchida, Y. (Kyoto University) , Takemura, K., & Fukushima, S. Farming cultivates a shared culture within a community: Examining the macro-level effects with multilevel analysis in farming and fishing areas. In A. K. Uskul (Chair) , Economic environment as part of our ecology: Its role in who we are, how we think, and what we do. Symposium conducted at the 23rd congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology, Nagoya, Japan. 2016.7.
- (5) Hitokoto, H. (Kyoto University) , & Uchida, Y.. The interdependence of happiness: Its measurement validity and concept application. In Y. Uchida (Chair) , Cultural constructions of well-being. Symposium conducted at the 23rd congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology, Nagoya, Japan. 2016.7.
- (6) Fukushima, S. (Aoyama Gakuin University) , Uchida, Y., Takemura, K., & Hitokoto, H.. Collective happiness: community social capital reinforces the association between one's own happiness and one's neighbors' happiness. Paper presented at the 23rd International Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology Nagoya, Japan. 2016.7.
- (7) 竹村幸祐 (滋賀大学) 集合知を支える相互独立文化: 文脈効果の検討 日本社会心理学会 第57回大会 関西学院大学 2016.9
- (8) 小森政嗣 (大阪電気通信大学) ・一言英文・竹村幸祐・打田篤彦・内田由紀子 .農村集落の地域店舗を介した社会的接触: 無線タグによる予備的調査 電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ (HCG) 主催 HCG シンポジウム 2016 高知県高知市 高知市文化プラザかるぽーと 2016.12
- (9) Takemura, K. (Shiga University) , Hamamura, T., Guan, Y., & Suzuki, S. Disentangling effects of society-level wealth and individual-level wealth on independence: An examination through regional differences in China. In D. Sherman & H. Kim (Chairs) , Individual and collective shaping of psychology: Multilevel analyses of responses to societal challenges. Symposium conducted at the 2017 International Convention of Psychological Science, Vienna, Austria. 2017.3.

- (10) 清家 理 (京都大学)、大久保直樹、藤崎あかり、竹内さやか、森山智晴、梶野陽子、鳥羽研二、櫻井 孝、「認知症家族介護者 Well-being scale 開発研究」、日本老年医学会、名古屋 2017.6.14
- (11) 内田由紀子 (京都大学)「地域の幸福とソーシャル・キャピタル」日本心理学会第 81 回大会 ワークショップ「ソーシャル・キャピタルと健康、ウェルビーイングに関する研究の新展開～心理学と社会疫学から～」久留米、2017.9.21
- (12) 内田由紀子 (京都大学)「幸福感と社会関係の文化的基盤：個の幸福と場の幸福」、日本心理学会第 81 回大会 日本心理学会 2016 年度国際賞奨励賞受賞記念講演、久留米、2017.9.21
- (13) 一言英文 (福岡大学)・高橋義明「協調的幸福感と文化」、日本心理学会第 81 回大会、久留米、2017.9.21
- (14) 福島慎太郎 (青山学院大学)・一言英文・高橋義明、「主観的幸福感は協調的幸福感によって抑制されるか?」、日本心理学会第 81 回大会、久留米、2017.9.21
- (15) 清家 理 (京都大学)、森山智晴、竹内さやか、藤崎あかり、大久保直樹、梶野陽子、佐治直樹、鳥羽研二、櫻井 孝、「集团的家族介護者支援従事者に対する教育的支援プログラム開発研究 -持続可能な認知症カフェ・家族介護者教室開催のために-」、認知症予防学会、岡山、2017.9.23
- (16) 清家 理 (京都大学)、小山秀司、南部慎一、中村典子、寺田玲、幣 憲一郎、荒井秀典、吉川左紀子、「認知症にやさしい街づくりのリーダー養成プログラムの効果検証 -互助・自助強化プログラム開発プロジェクト『くらしの学び庵』中級コースより-」、認知症予防学会、岡山 2017.9.23 (2017 年度 浦上賞)
- (17) 内田由紀子 (京都大学)・一言英文・箕浦有希久・竹村幸祐・福島慎太郎、「町の開放性を支える結束型ソーシャル・キャピタル」、日本社会心理学会第 58 回大会、広島大学、2017.10.28
- (18) 箕浦有希久 (京都大学)・内田由紀子・一言英文・竹村幸祐・福島慎太郎、「年金生活者は移住者に開放的か?—自尊感情の 2 側面 (自己評価・自己受容) に注目して—」、日本社会心理学会第 58 回大会、広島大学、2017.10.28
- (19) 竹村幸祐 (滋賀大学)・福島慎太郎 (青山学院大学)・内田由紀子 (京都大学)、「規範が協力行動を支えなくなる条件: 個人の住居流動性 vs. コミュニティの住居流動性」、日本社会心理学会第 58 回大会、広島大学、2017.10.29
- (20) 小森政嗣 (大阪電気通信大学)・一言英文・竹村幸祐・打田篤彦・内田由紀子、「携帯端末による農村の重層的社会ネットワークの調査とネットワークの分解」,第 1 回 犬山認知行動研究会議, 京都大学霊長類研究所, 2018.1.7
- (21) 小森 政嗣 (大阪電気通信大学), 桑原 生弥, 大岸 敬, 飯田 梨乃, 箕浦 有希久, 内田由紀子「非負値行列分解による農村集落「つながり」因子の抽出」, 第 2 回計算社会科学ワークショップ, 東京大学, 2018.3.7
- (22) 小森政嗣 (大阪電気通信大学)・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「非負値行列分解による集落の社会的接触の因子の抽出」信学技報、118、49、HCS2018-6、39-42、沖縄県那覇市、沖縄産業支援センター、2018.5.21.
- (23) Takemura, K., (Shiga University) Need for uniqueness is differently associated with positive life outcomes in relationally mobile vs. stable societies. Paper presented at the 30th annual SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) meeting, Kyoto, Japan, 2018.6.
- (24) Uchida, Y., (Kyoto University) Happiness and social capital: social psychological perspectives for sustainable societies, with Happiness Indices for Communities (HICS) , World Science

- Forum 2018: Parallel Sessions I / CS1. Sustainability and security (CS1-07) Intergenerational co-creation to achieve sustainable and inclusive development, Fukuoka, 2018.9.26.
- (25) Uchida, Y., (Kyoto University) Towards Communitarian Happiness – Perspective of Cultural Psychologists, 30th SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) conference, Doshisha University, Kyoto, 2018.6.23.
 - (26) 内田由紀子 (京都大学) 「地域の幸福の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」日本社会心理学会 59 回大会ワークショップ「地域の幸福」の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」追手門学院大学、茨木市、2018.8.29.
 - (27) 一言英文 (福岡大学) 「農業的生活環境における信頼の高さと社会的束縛の低さ」日本社会心理学会 59 回大会ワークショップ「地域の幸福」の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」追手門学院大学、茨木市、2018.8.29.
 - (28) 箕浦有希久 (京都大学) 「地域の幸福を支える要因は何か：現地の観察と聞き取りから」日本社会心理学会 59 回大会ワークショップ「地域の幸福」の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」追手門学院大学、茨木市、2018.8.29.
 - (29) 竹村幸祐 (滋賀大学)・福島慎太郎・内田由紀子「自分と他者の住居流動性はどちらが問題か？協力規範と協力行動の関係を弱める干渉効果」日本社会心理学会第 59 回発表論文集、82、追手門学院大学、茨木市、2018.8.29
 - (30) 清家理 (京都大学)・Carl Becker・荒井秀典・他「認知症予防のための自助・互助醸成プログラムの介入効果と持続検証 -Dementia Friendly community リーダー育成プログラムの開発をめざして-」認知症予防学会、東京、2018.9.23.
 - (31) 福島慎太郎 (東京女子大学) 「自他の幸福が両立した心理状態が促進される条件—ソーシャル・キャピタルの階層的な効果—」日本心理学会第 82 回大会、2018. 9
 - (32) 小森政嗣 (大阪電気通信大学)・熊紘平・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「携帯端末を用いた長期間調査に基づく集落の社会的ネットワークの分析」HCG シンポジウム 2018 予稿集、A-4-1、シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢、三重県伊勢市、2018.12.12-14.
 - (33) 清家理 (京都大学)・竹内さやか・鳥羽研二・他「認知症に係るボランティア育成に必要な教育的支援方法の探索 —試行的ボランティア育成プログラムのトライアル結果より—」認知症予防学会、東京、2018.9.23.
 - (34) 小森政嗣 (大阪電気通信大学)・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「非負値行列分解による集落の社会的接触の因子の抽出」電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーション基礎研究会 (HCS) つくばイノベーションプラザ、2018.11.2

5-3-3. ポスター発表 (国内会議 4 件、国際会議 3 件)

- (1) 吉川 左紀子 (京都大学)・内田 由紀子・竹村 幸祐・一言 英文 (2015) . つながり・共生のメカニズムとこころの豊かさ 京都大学こころの未来研究センター研究報告会 2015 からだ・こころ・きずな. 2015.12
- (2) 打田 篤彦 (京都大学)・内田 由紀子・一言 英文・竹村 幸祐 地域の価値の共有感と社会関係資本: 京都府の都市・農村部を比較して 日本社会心理学会第 57 回大会 (関西学院大学) ポスター発表 2016.
- (3) 箕浦 有希久 (京都大学)・内田 由紀子・一言 英文・竹村 幸祐・福島 慎太郎 年金生活者は移住者に開放的か？—自尊心の 2 側面 (自己評価・自己受容) に注目して— 日本社会心理学会第 58 回大会 (広島大学) ポスター発表 2017.

- (4) Seike, A. (Kyoto Univesity) , Takeuchi, S., Sumigaki, C., Moriyama, C., Fujisaki, A., Ohkubo, N., Mizuno, N., Takeda, A., Saji, N., Endo, H., Toba, K., and Sakurai, T.. Social work assessment method “ecological approach” promotes stress management of dementia-related family caregivers, Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education, Atlanta, USA, 2018.3.1
- (5) Seike A. (Kyoto Univesity) , Aoyama T, Shide K, Koyama S, Arai H, and Yoshikawa S. (2018) . The development of a mutual aid and self-help improvement program for the prevention of isolation, Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education, Atlanta, USA, 2018.3.2
- (6) Seike, A. (Kyoto Univesity) , Takeuchi, S., Sumigaki, C., Moriyama, C., Fujisaki, A., Ohkubo, N., Mizuno, N., Takeda, A., Saji, N., Endo, H., Toba, K., and Sakurai, T. (2018) . Local community activities; dementia care classes and community salon prevent the isolation of people with dementia and family caregivers, Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education, Atlanta, USA, 2018.3.1
- (7) 小森 政嗣 (大阪電気通信大学)・飯田 梨乃・箕浦 有希久・一言 英文・竹村 幸祐・内田 由紀子. 集落の多層的な社会ネットワークの分解 日本心理学会第 82 回大会 (仙台国際センター) ポスター発表 (大会優秀発表賞) 2018.9

5-4. 新聞報道・投稿、受賞など

5-4-1. 新聞報道・投稿

- (1) 内田由紀子「緩く信頼し合い 幸せに」徳島新聞、2015.12.20
- (2) 内田由紀子「社会心理学からみた地域の幸福：信頼関係 重要な基盤」徳島新聞、2015.12.29
- (3) 内田由紀子「多世代共生についての深い議論必要」毎日新聞、2016.7.23
- (4) 内田由紀子「待機児童は社会の共通課題」毎日新聞、2016.9.17
- (5) 内田由紀子「基礎研究育成する風土を」毎日新聞、2016.10.15
- (6) 内田由紀子「幸せ高める前向き思考」東京新聞、2016.12.19
- (7) 内田由紀子「みやざき幸福論 幸せ反映どこまで 識者で評価分かれる『幸福度ランキング 過度な競争生む恐れ』」宮崎日日新聞、2017.1.14
- (8) 内田由紀子「いま、幸福を考える ブータンを通して見る日本」岩手めんこいテレビ、2017.2.2
- (9) 内田由紀子「共生や充足感が幸福へのヒント」(盛岡・ブータン展講演回) 岩手日報、2017.2.3
- (10) 内田由紀子「富の再分配の時代へ 社会の幸福にどう貢献 (寄り添う スペシャルインタビュー)」毎日新聞、2017.2.21
- (11) 内田由紀子 誰かにつながる面白さ (コメント記事掲載) 京都新聞 2017.7.26
- (12) 内田由紀子 農村のゆるい協調性再考 多様に「こころ」探る 京大こころの未来研究センター設立 10 周年記念シンポ 京都新聞 2017.8.7.
- (13) 内田由紀子 「『豊かさ』変わる尺度 風土、絆 『幸福』地域で考える」 <東北の道しるべ> 河北新報 2017.9.17.
- (14) 内田由紀子 幸福感 学術的に検証 滝沢市と京都大准教授 岩手日報 2017.11.26
- (15) 幸福づくり 二人三脚 滝沢市と京都大研究センター 包括連携協定締結へ 市民調査、比較分析を還元 岩手日報 2018.1.11.

- (16) 内田由紀子 Crisis 5.0 2050 年の社会課題の探索 日立製作所 日立未来課題探索共同研究部門 冊子 2018.2.8
- (17) 地域の「幸福」「つながり」を研究 京丹後大宮南再生協議会、京大研究センターと協定 京都新聞 2018.3.26
- (18) 内田由紀子 脱成長主義 佐伯啓思さんが文化心理学者内田由紀子さんと語る 上「日米で異なる幸福定義、経済理論の借用なじまず」京都新聞 2018.3.28
- (19) 内田由紀子 脱成長主義 佐伯啓思さんが文化心理学者内田由紀子さんと語る 下「調和の幸福感を世界へ、新しい日本型モデル育て」京都新聞 2018.3.29
- (20) 内田由紀子「頃合いの湯加減」神戸新聞「随想」、2018.9.28.
- (21) 内田由紀子「文化と生活に根差すウェルビーイング実現のヒント」ふるえN T T 研究所、2018.10.
- (22) 内田由紀子「町のアイデンティティ」神戸新聞「随想」、2018.12.3.
- (23) 清家理「認知症予防最新研究学ぶ」京都新聞、2019.2.25.

5-4-2. 受賞

- (1) 内田由紀子、日本心理学会国際賞奨励賞受賞、2016.11
- (2) 小森政嗣・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「集落の多層的な社会ネットワークの分解」日本心理学会第 82 回大会予稿集、2AM-018、宮城県仙台市、仙台国際センター、2018.9.25 -27. (大会優秀発表賞)
- (3) 清家 理、小山秀司、南部慎一、中村典子、寺田玲、幣 憲一郎、荒井秀典、吉川左紀子、「認知症にやさしい街づくりのリーダー養成プログラムの効果検証 - 互助・自助強化プログラム開発プロジェクト『くらしの学び庵』中級コースより-」, 認知症予防学会, 岡山, 2017.9.23 (2017 年度 浦上賞): 優秀演題として表彰

5-4-3. その他

- (1) 岩手県滝沢市と京都大学こころの未来研究センター 包括連携協定 2018 年 1 月 29 日、京都大学こころの未来研究センター
- (2) 京丹後市大宮南地域里力再生協議会と京都大学こころの未来研究センター 包括連携協定 2018 年 3 月 23 日 京丹後市大宮町奥大野公民館

5-5. 特許出願

5-5-1. 国内出願 (0 件)

5-5-2. 海外出願 (0 件)